

令和4年度「障害者スポーツ推進プロジェクト
(障害者スポーツ団体に関する調査研究)」

調査概要

(1) 調査目的

東京 2020 パラリンピック大会の開催に伴い、障害者スポーツを取り巻く環境が大きく変化している状況をふまえ、障害者スポーツ競技団体の実態を調査する。

(2) 調査内容

主な調査内容は以下の通りである。

- ・ 組織形態と事務局機能
- ・ 外部団体との連携
- ・ 採用活動
- ・ 団体の取組み

(3) 調査対象

障害者スポーツ競技団体 22 団体

(4) 調査方法

アンケート調査

要約

- ◆ 障害者スポーツ競技団体では、全ての団体で法人格を取得していた。その法人形態は、「一般社団法人」が14団体で最も多く、次いで「NPO 法人」が3団体だった。
- ◆ 障害者スポーツ競技団体の事務局の設置形態についてみると、「パラサポートセンター内のみに設置」が9団体で最も多く、次いで「専用の事務所を設置」が7団体、「パラサポートセンター内の事務所及び専用の事務所を設置」が5団体、「団体役員の職場に併設」が1団体であった。
- ◆ 障害者スポーツ競技団体でアスリート委員会を設置している団体は約8割だった。
- ◆ 障害者スポーツ競技団体の役員数の平均値は16.3人、中央値は14人だった。
「障害当事者」の役員数についてみると、「0人」が6団体と最も多く、「女性」の役員数についてみると、「5人」が5団体と最も多かった。
- ◆ 障害者スポーツ競技団体の職員数の平均値は5.1人、中央値は4人だった。職員に「障害当事者」のいない団体が18団体と多数を占めた。
- ◆ 障害者スポーツ競技団体の競技登録者数は、総計43,116人、平均値2,053人、中央値174人だった。
- ◆ （健常者向け）スポーツ競技団体との連携・協力は、約8割だった。
- ◆ 採用活動に関しては、2021年度、2022年度ともに大々的に実施している団体はおらず、両年とも新卒職員を獲得した団体は1団体のみであり、人数も1名のみ。中途採用についても、採用理由は「退職等による欠員があったため」が3団体と最も多かった。
- ◆ 障害者スポーツ競技団体の実施事業では、「合宿の実施」は95%の団体が実施しており最も多く、一方で、「クラシファイア講習会」は23%の団体に留まった。障害者スポーツの普及・促進に向けた取組では、「広報」は95%の団体が実施しており最も多く、一方で、「コーチ・代表選手等による特別支援学校訪問及び特別授業実施」は36%の団体に留まった
- ◆ 民間企業からの資金援助を受けている団体は8割以上（18団体）となっており、内、資金援助の収入が増加した団体は44.4%（8団体）だった。

調査報告

1. 組織形態と事務局機能

1) 組織形態

障害者スポーツ競技団体の組織の形態についてみると、法人格を取得している団体は100%（22団体）であった（図表 1-1）。

法人格を取得している団体の法人形態をみると、「一般社団法人」が63.6%で最も多く、ついで「NPO法人」の13.6%であった。

| 組織形態 | 全体 | | |
|------------|--------|-----|------|
| | N | % | |
| 法人格を取得している | 22 | 100 | |
| 法人形態 | 法人形態 | | |
| | NPO法人 | 3 | 13.6 |
| | 一般財団法人 | 2 | 9.1 |
| | 公益財団法人 | 1 | 4.5 |
| | 一般社団法人 | 14 | 63.6 |
| 公益社団法人 | 2 | 9.1 | |

図表 1-1 障害者スポーツ競技団体の法人格の有無と法人形態

2) 事務局設置形態

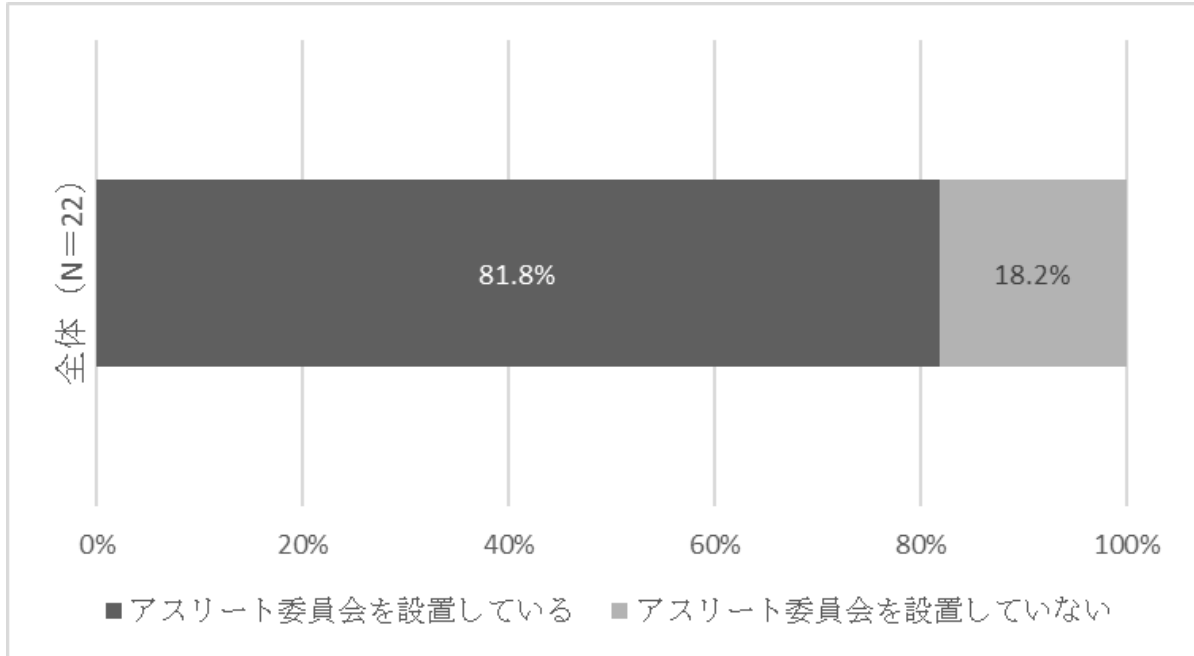
障害者スポーツ競技団体の事務局の設置形態についてみると、「パラサポートセンター内のみに設置」が9団体で最も多く、ついで「専用の事務所を設置」が7団体、「パラサポートセンター内の事務所及び専用の事務所を設置」が5団体、「団体役員の職場に併設」が1団体であった（図表 1-2）。



図表 1-2 障害者スポーツ競技団体の事務局設置形態

3) アスリート委員会

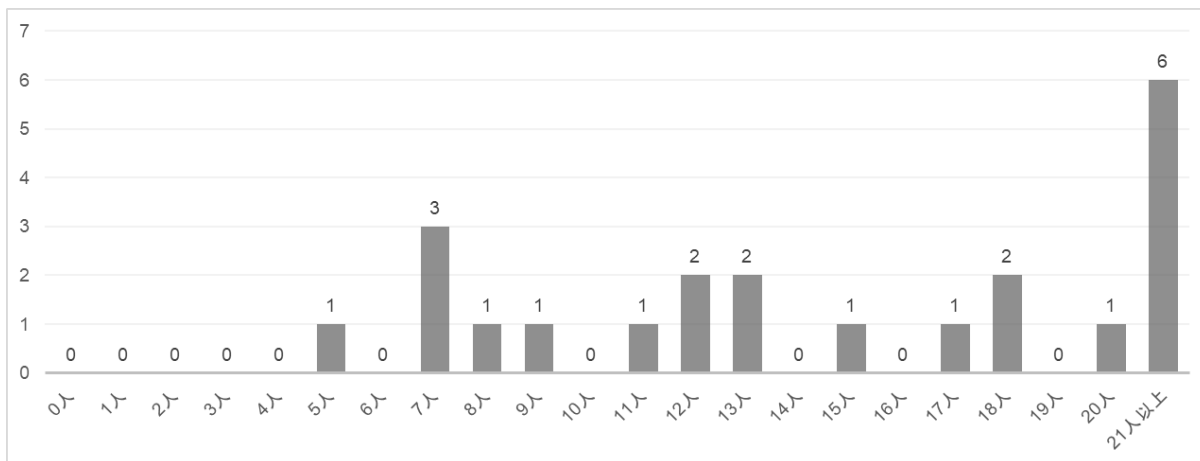
障害者スポーツ競技団体のアスリート委員会の設置有無についてみると、約8割の団体がアスリート委員会を設置していた（図表 1-3）。



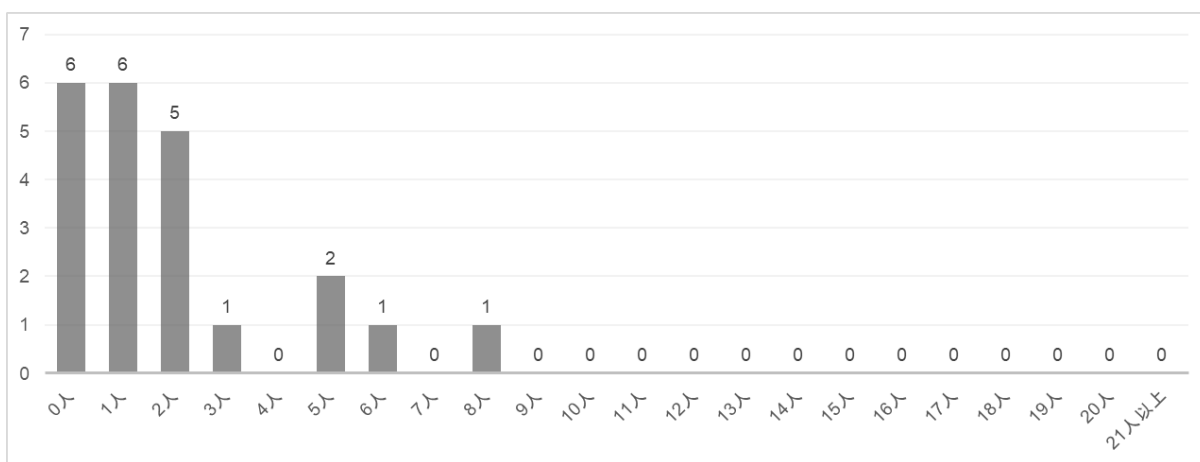
図表 1-3 障害者スポーツ競技団体のアスリート委員会設置状況

4) 役員数

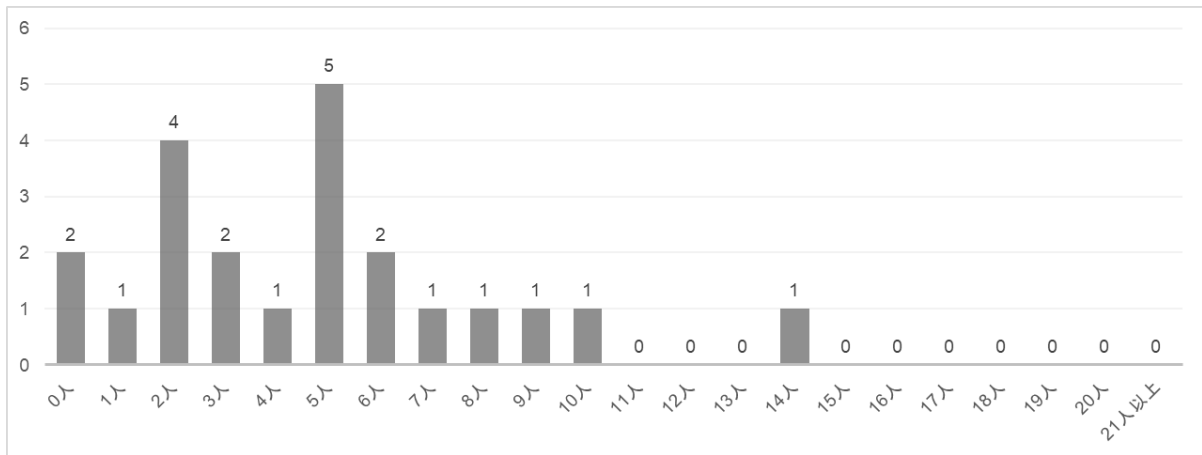
障害者スポーツ競技団体の理事・役員数についてみると、「21人以上」が6団体と最も多かった（図表 1-4）。平均値は16.3人、中央値は14人だった。そのうち、「障害当事者」の役員数についてみると、全ての団体が「0～10人」だった（図表 1-5）。「女性」の役員数についても、1団体を除きすべての団体が「0～10人」がだった（図表 1-6）。



図表 1-4 障害者スポーツ競技団体の理事・役員数（合計）



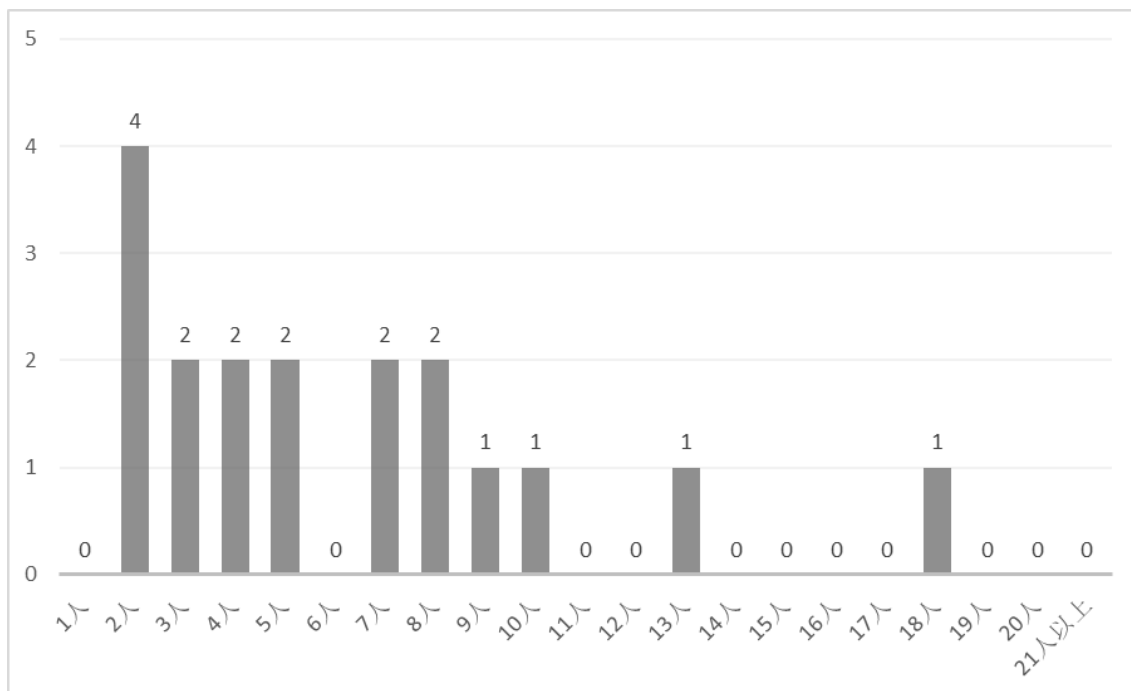
図表 1-5 障害者スポーツ競技団体の理事・役員数（障害当事者）



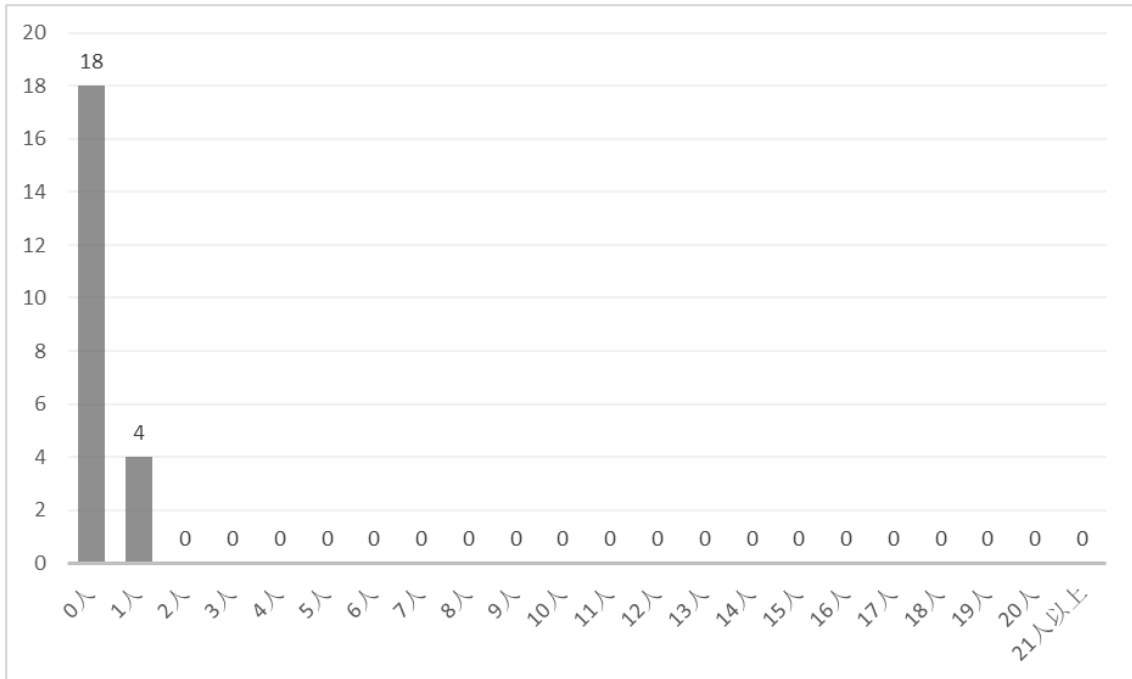
図表 1-6 障害者スポーツ競技団体の理事・役員数（女性）

5) 職員数

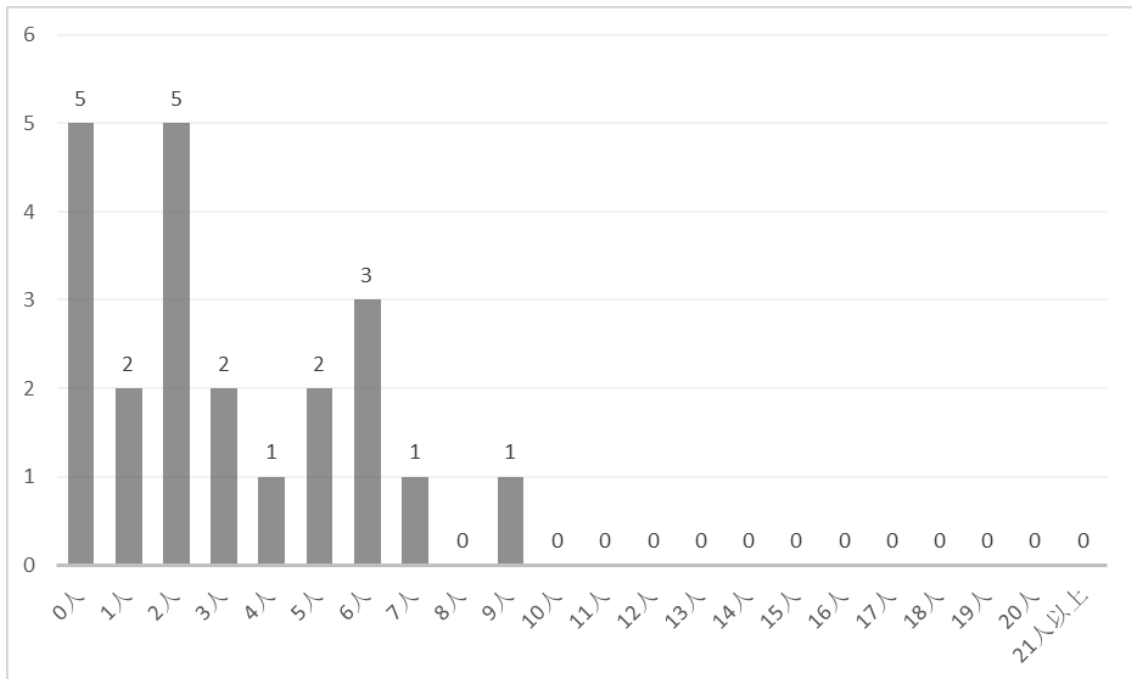
障害者スポーツ競技団体の職員数についてみると、「2人」が4団体と最も多く、ついで「3～5人」「7～8人」の2団体だった。平均値は5.1人、中央値は4人だった（図表1-7）。そのうち、「障害当事者」の職員数についてみると、「0人」が18団体と最も多く、「障害当事者」の職員がいる団体は、4団体だった（図表1-8）。「女性」の職員数についてみると、「0人」「2人」が5団体と最も多く、ついで「6人」の3団体（図表1-9）。



図表 1-7 障害者スポーツ競技団体の職員数（合計）



図表 1-8 障害者スポーツ競技団体の職員数（障害当事者）

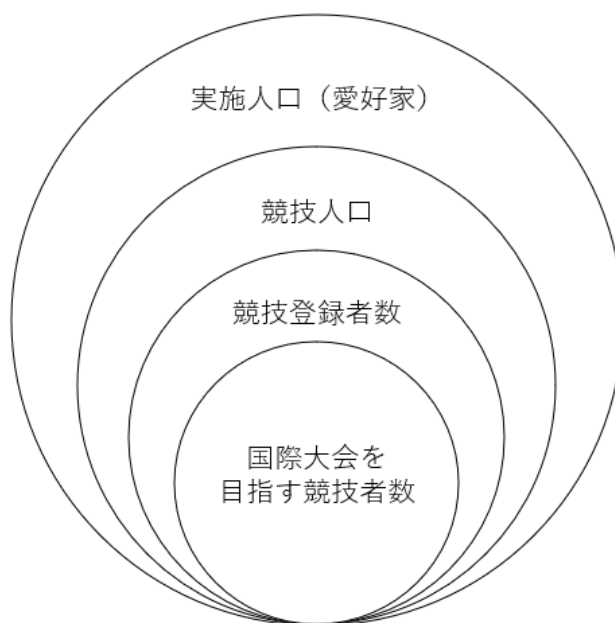


図表 1-9 障害者スポーツ競技団体の職員数（女性）

6) 登録者数

「競技登録者数」は、文字通り、障害者スポーツ競技団体に登録されている競技者数を指す。地域のスポーツイベントとして実施される競技大会などは各競技団体が参加者の氏名やその数を把握できていない場合もある。そのため、「競技登録者数」には、スポーツを楽しむ人、いわゆる「実施人口（愛好者）」は含まれていない可能性もある。「実施人口（愛好者）」「競技人口」「競技登録者数」「国際大会を目指す競技者数」の関係性は、図表 1-10の通りである。

障害者スポーツ競技団体の「競技登録者数」「国際大会を目指す競技者数」「ボランティア登録数」「指導者数」「審判員数」をまとめた（図表 1-11）。



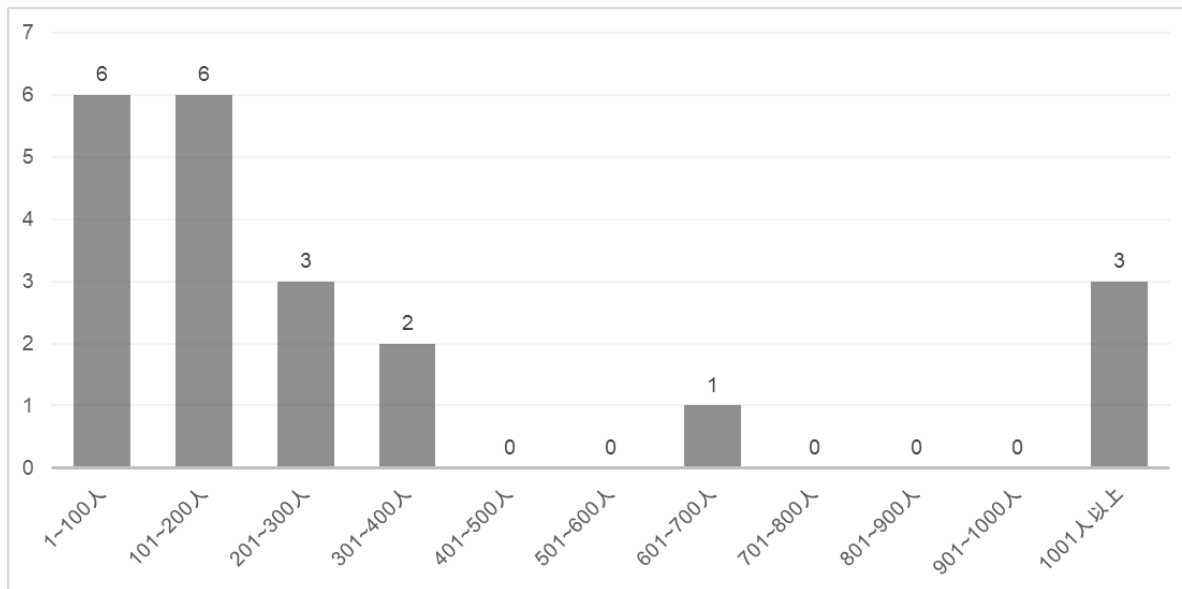
図表 1-10 登録者数、競技人口、実施人口（愛好者）との関係性

| | | 全体 | | |
|--------------|-----|--------|--------|-------|
| | | 合計 | 男子 | 女子 |
| 競技登録者数 | N | 21 | 21 | 21 |
| | 平均値 | 2,053 | 1,739 | 408 |
| | 中央値 | 174 | 127 | 40 |
| | 総計 | 43,116 | 35,186 | 7,750 |
| 国際大会を目指す競技者数 | N | 19 | 19 | 19 |
| | 平均値 | 183 | 148 | 35 |
| | 中央値 | 28 | 20 | 9 |
| | 総計 | 3,472 | 2,780 | 692 |
| ボランティア登録数 | N | 3 | 3 | 3 |
| | 平均値 | 1,694 | 1,678 | 16 |
| | 中央値 | 80 | 80 | 0 |
| | 総計 | 5,083 | 5,035 | 48 |
| 指導者数 | N | 18 | 18 | 18 |
| | 平均値 | 378 | 232 | 146 |
| | 中央値 | 22 | 18 | 4 |
| | 総計 | 6,424 | 3,938 | 2,486 |
| 審判員数 | N | 18 | 18 | 18 |
| | 平均値 | 308 | 235 | 73 |
| | 中央値 | 5 | 5 | 0 |
| | 総計 | 5,240 | 3,998 | 1,242 |

図表 1-11 障害者スポーツ競技団体の登録者数

① 競技登録者数

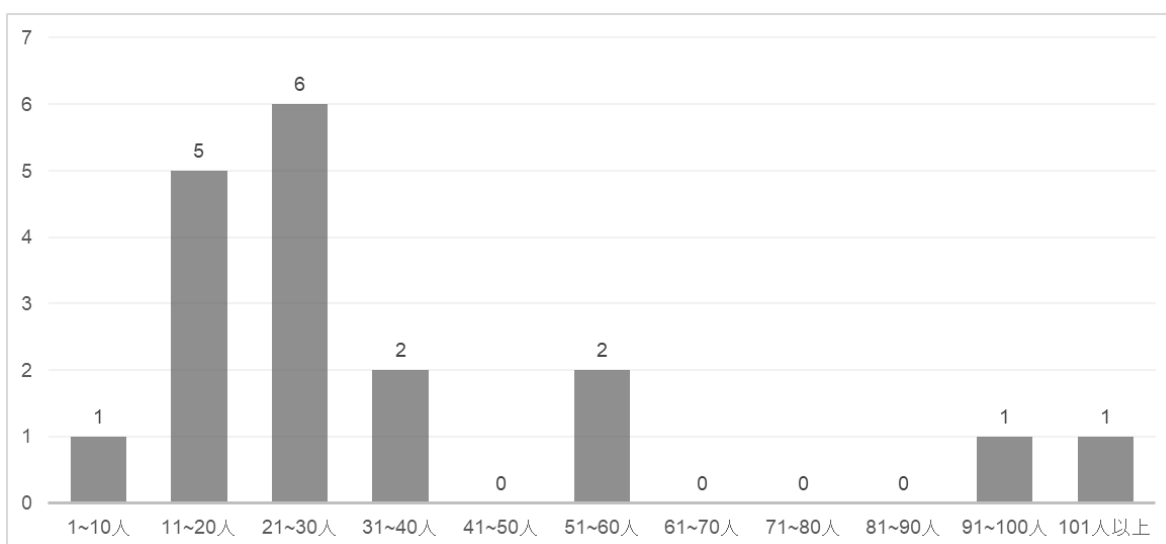
障害者スポーツ競技団体に競技登録者数を把握している団体は 21 団体で、競技登録者の総計は 43,116 人、平均値 2,053 人、中央値 174 人だった（図表 1-12）。



図表 1-12 障害者スポーツ競技団体の競技登録者数

② 国際大会を目指す競技者数

障害者スポーツ競技団体に国際大会を目指す競技者数を把握している団体は 19 団体で、国際大会を目指す競技者の総計は 3,472 人、平均値 183 人、中央値 28 人であった（図表 1-13）。

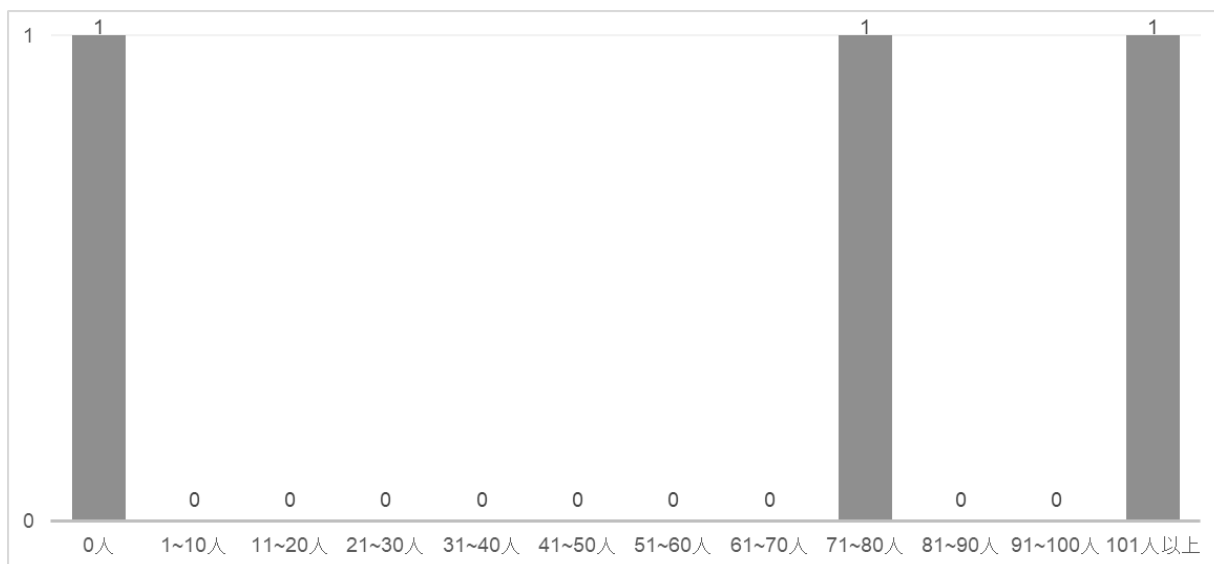


図表 1-13 障害者スポーツ競技団体の国際大会を目指す競技者数

③ ボランティア登録数

障害者スポーツ競技団体のボランティア登録数を把握している団体は3団体で、登録の総計は5,083人、平均値1,694人、中央値80人であった（図表1-14）。

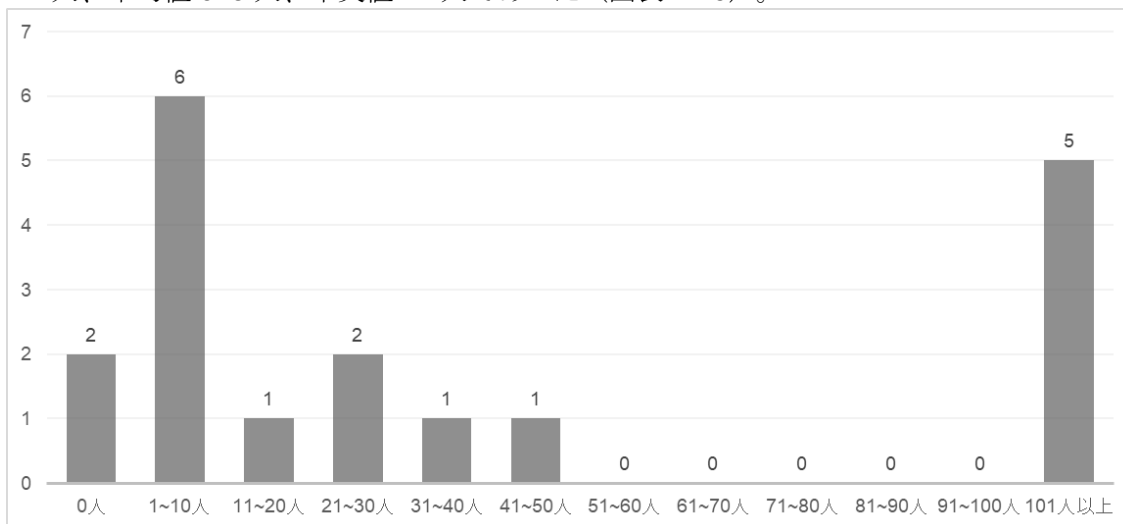
ただし、登録数を把握している団体の内、1団体は登録者数が0人。



図表 1-14 障害者スポーツ競技団体のボランティア登録数

④指導者数

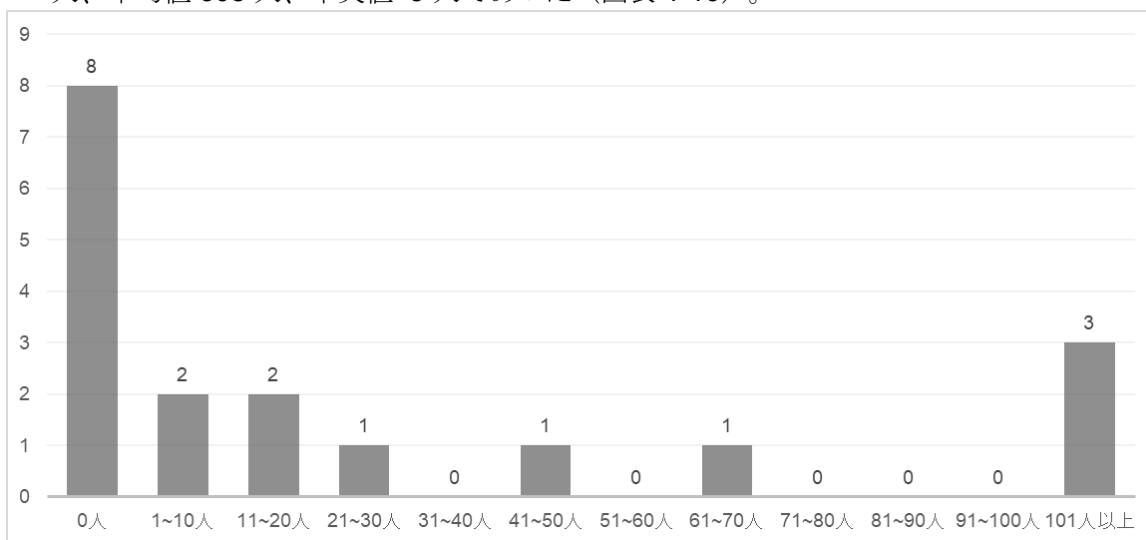
障害者スポーツ競技団体で指導者数を把握している団体は 18 団体で、指導者の総計は6,424 人、平均値 378 人、中央値 22 人であった（図表 1-15）。



図表 1-15 障害者スポーツ競技団体の指導者数

⑤審判員数

障害者スポーツ競技団体で審判員数を把握している団体は 18 団体で、審判員の総計は5,240 人、平均値 308 人、中央値 5 人であった（図表 1-16）。



図表 1-16 障害者スポーツ競技団体の審判員数

2. 外部との連携・協力

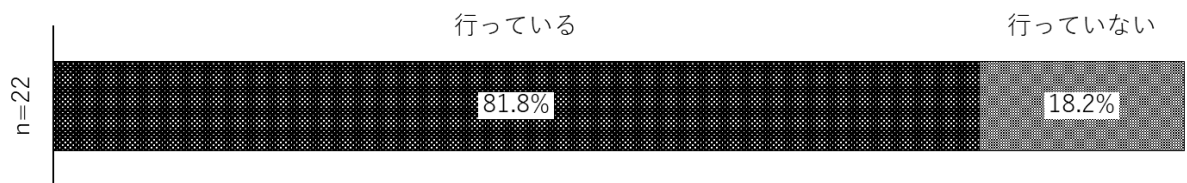
1) 外部との連携・協力

① (健常者向け) スポーツ競技団体 (日本オリンピック委員会加盟団体含む)

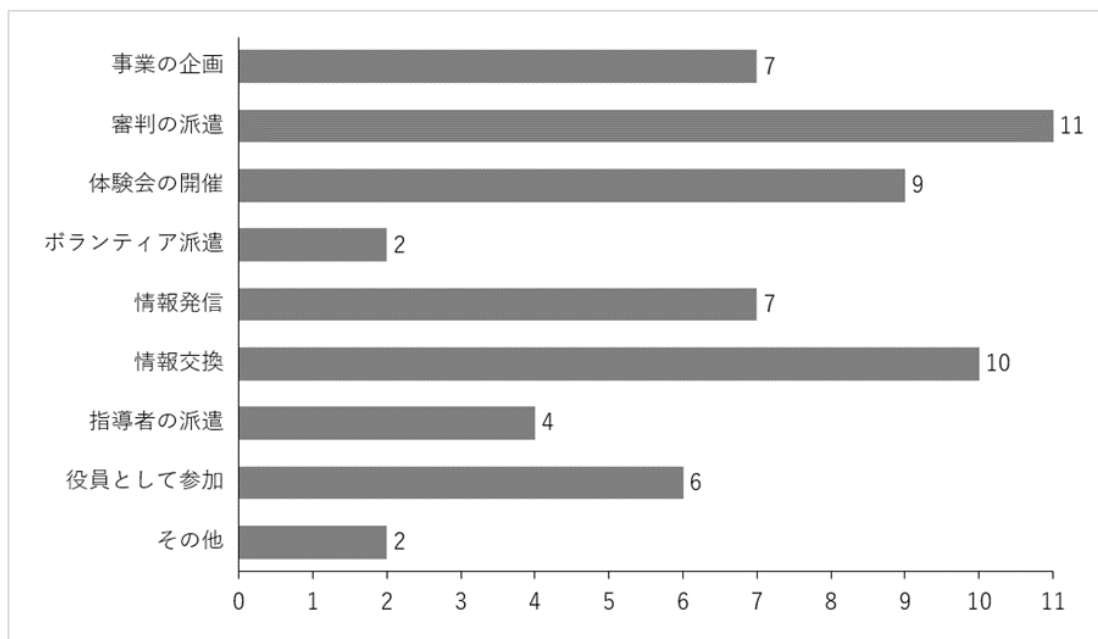
障害者スポーツ競技団体と (健常者向け) スポーツ競技団体との連携・協力についてみると、**81.8%**の団体が連携・協力していた。(図表 2-1)。

連携・協力内容については、「審判の派遣」が11団体と最も多く、ついで「情報交換」の10団体だった(図表 2-2)。

※ 図表2-2における、その他の内容は国際大会派遣時の連携など。



図表 2-1 障害者スポーツ競技団体と (健常者向け) スポーツ競技団体との連携・協力

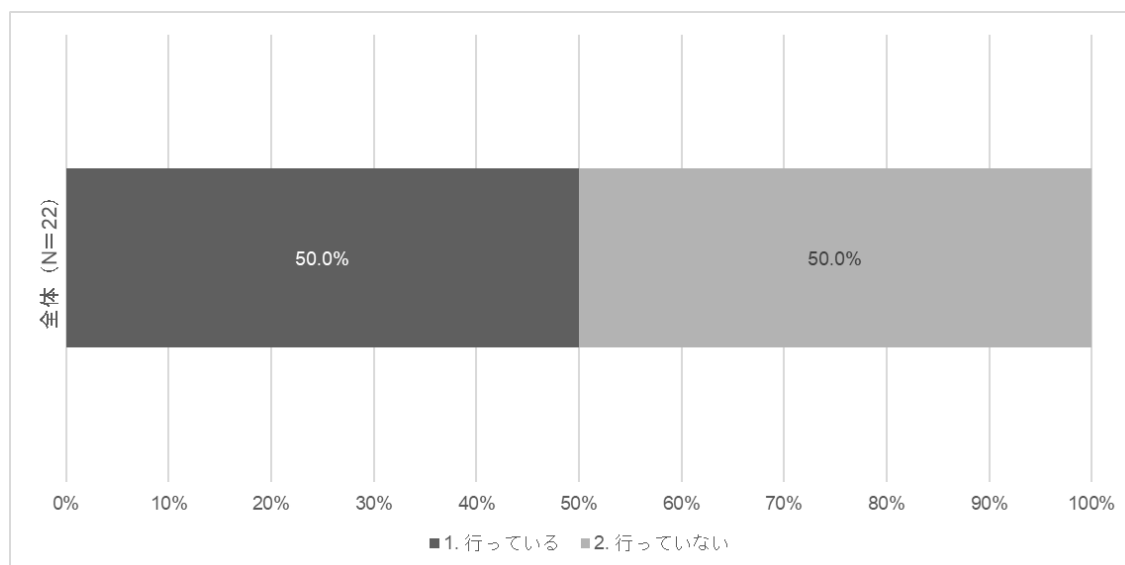


図表 2-2 障害者スポーツ競技団体と (健常者向け) スポーツ競技団体との連携・協力内容

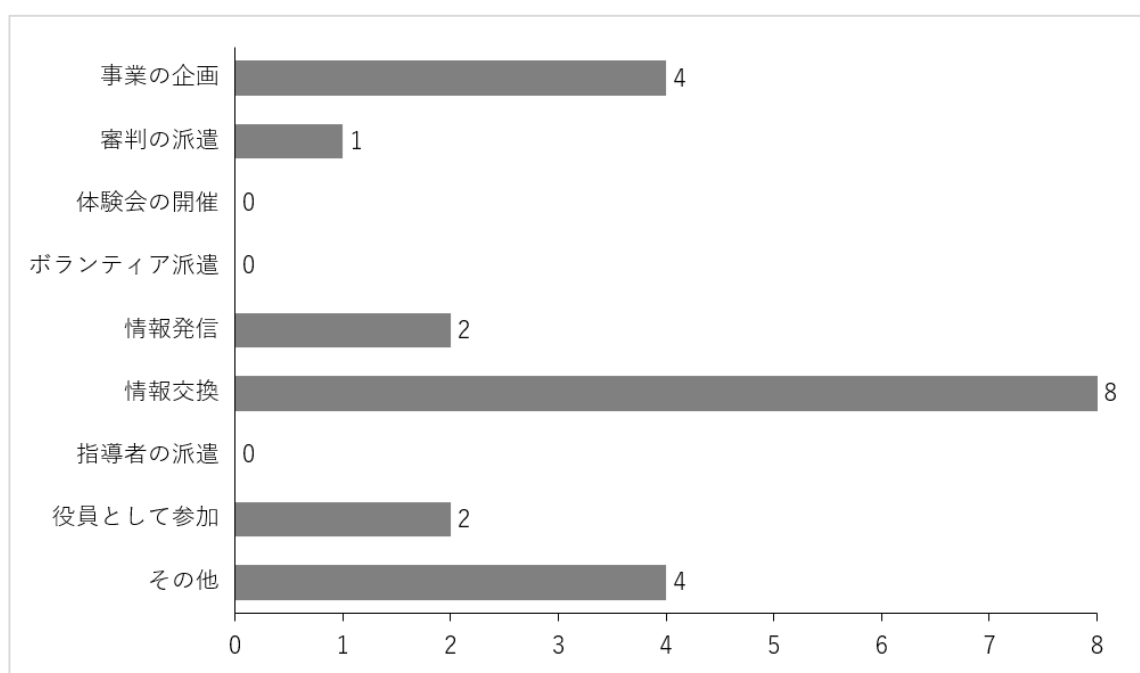
②他の障害者スポーツ競技団体（日本パラリンピック委員会加盟団体含む）との連携・協力
 障害者スポーツ競技団体と他の障害者スポーツ競技団体との連携・協力についてみると、
 5割の団体が連携・協力していた（図表 2-3）。

連携・協力内容については、「情報交換」が 8 団体と最も多く、ついで「事業の企画」
 「その他」の 4 団体だった（図表 2-4）。

※ 図表2-4における、その他の内容は合宿での体験会、大会へのゲスト出演、クロストレーニング、オンライン研修会など。



図表 2-3 障害者スポーツ競技団体と他の障害者スポーツ競技団体との連携・協力



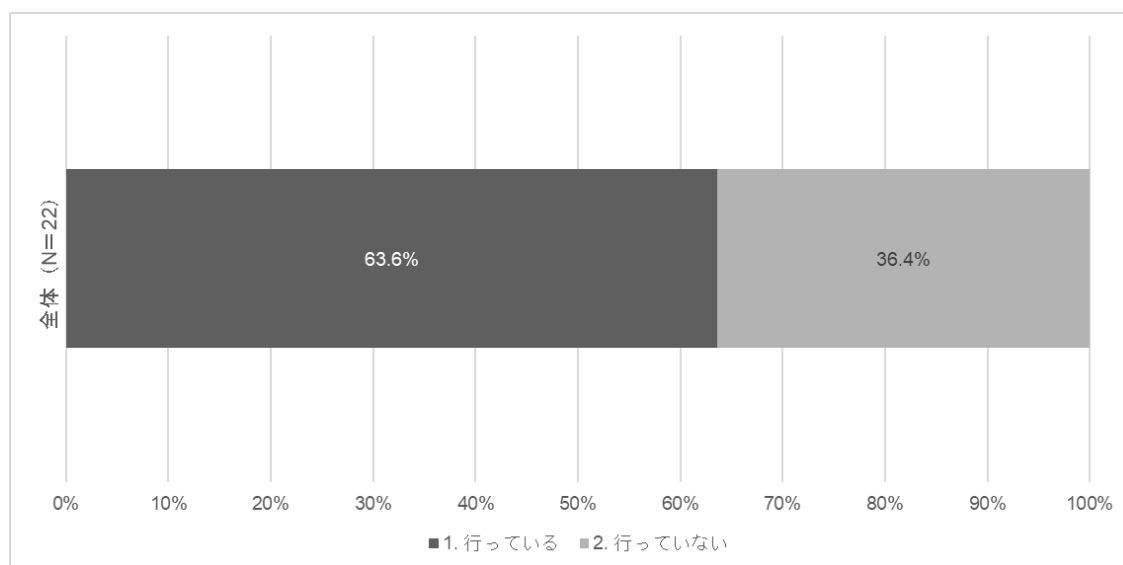
図表 2-4 障害者スポーツ競技団体と他の障害者スポーツ競技団体との連携・協力内容

③地方公共団体との連携・協力

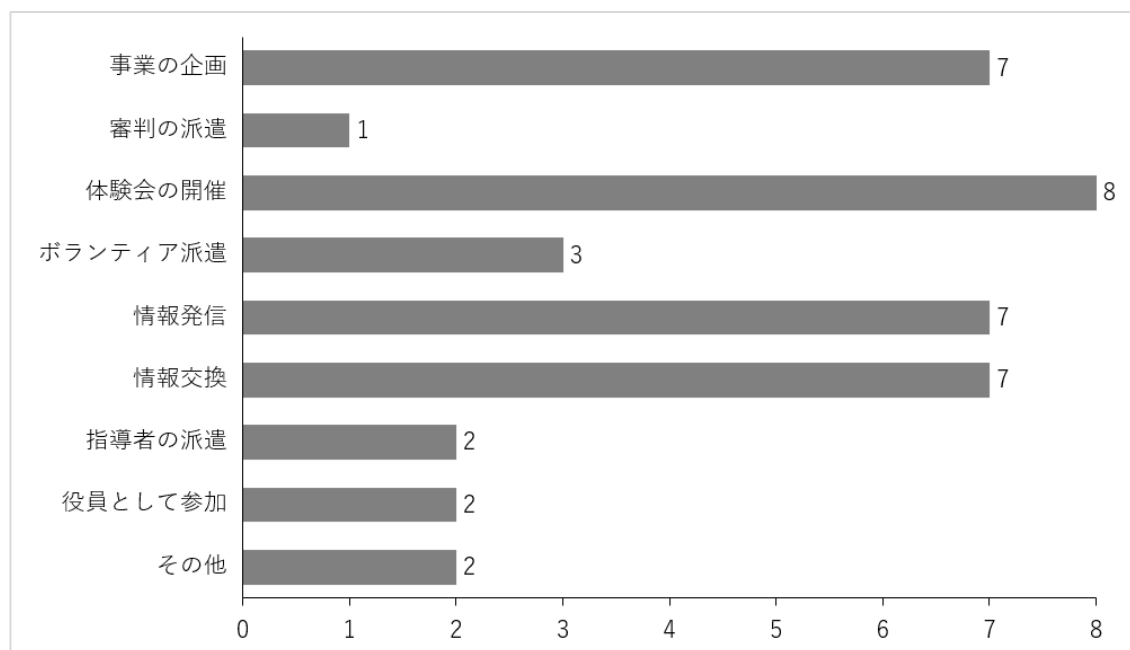
障害者スポーツ競技団体と地域の障害者スポーツ協会の連携・協力についてみると、約6割の団体が連携・協力していた（図表 2-5）。

連携・協力内容については、「体験会の開催」が 8 団体と最も多く、ついで「情報交換」「情報発信」「事業の企画」の 7 団体だった（図表 2-6）。

※ 図表2-6における、その他の内容は大会開催の助成など。



図表 2-5 障害者スポーツ競技団体と地域の障害者スポーツ協会との連携・協力



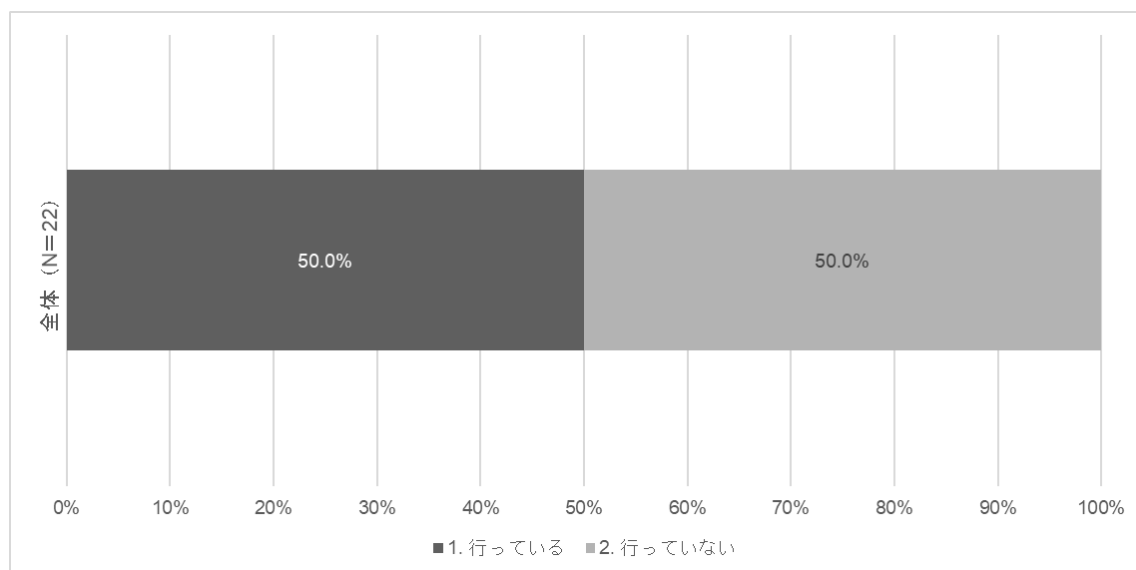
図表 2-6 障害者スポーツ競技団体と地域の障害者スポーツ協会との連携・協力内容

④都道府県・政令指定都市の障害者スポーツ協会との連携・協力

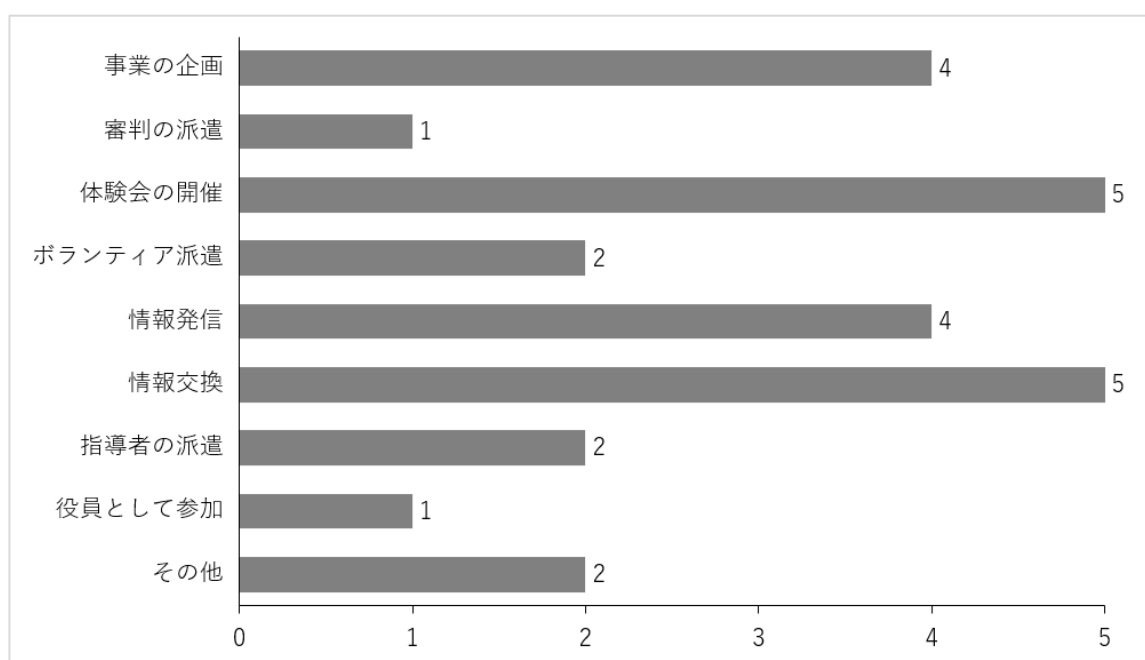
障害者スポーツ競技団体と地域の障害者スポーツ指導者協議会の連携・協力についてみると、約 5 割の団体が連携・協力していた（図表 2-7）。

連携・協力内容については、「情報交換」と「体験会の開催」が 5 団体と最も多く、ついで「情報発信」と「事業の企画」の 4 団体だった（図表 2-8）。

※ 図表2-8における、その他の内容は指導者への謝金、表彰関係など。



図表 2-7 障害者スポーツ競技団体と都道府県・政令指定都市の障害者スポーツ協会との連携・協力

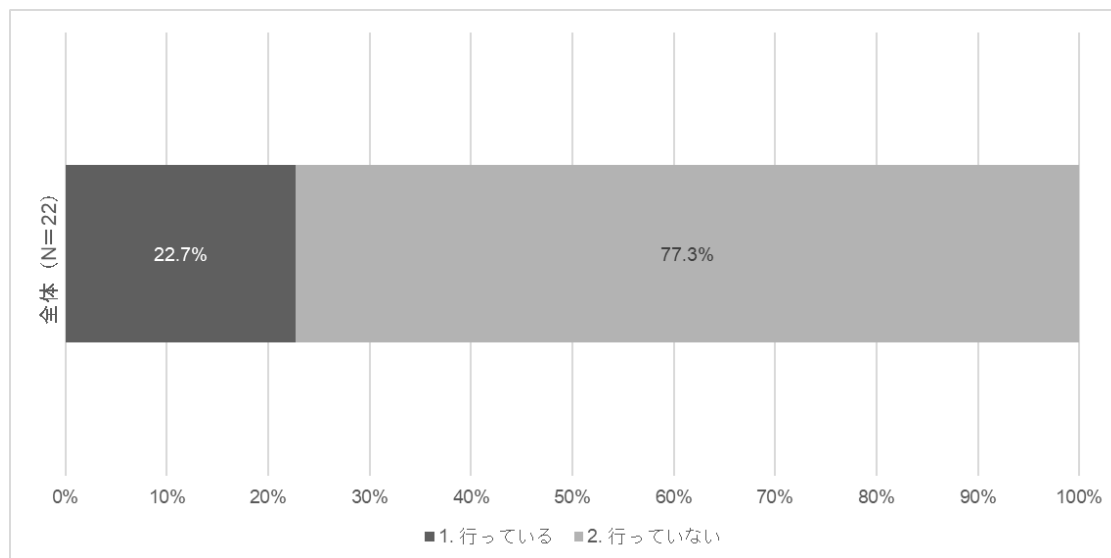


図表 2-8 障害者スポーツ競技団体と都道府県・政令指定都市の障害者スポーツ協会との連携・協力内容

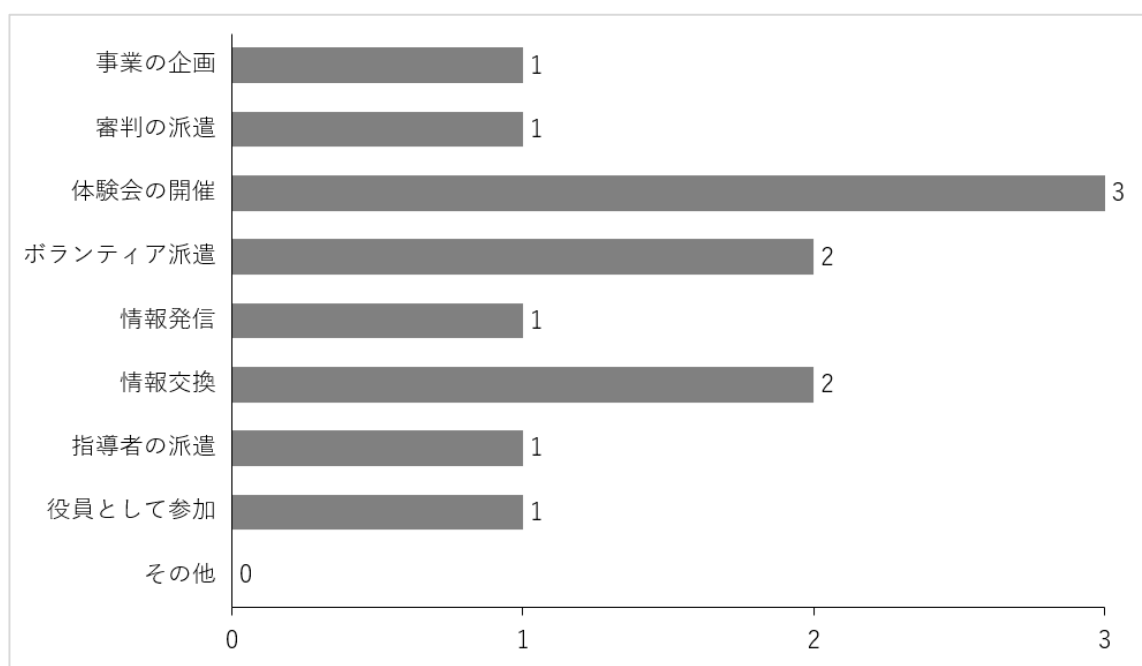
⑤地域の障害者スポーツ競技団体との連携・協力

全国障害者スポーツ競技団体と地域障害者スポーツ競技団体の連携・協力についてみると、約2割の団体が連携・協力していた（図表2-9）。

連携・協力内容については、「体験会の開催」が3団体と最も多く、ついで「情報交換」「ボランティアの派遣」の2団体だった（図表2-10）。



図表 2-9 障害者スポーツ競技団体と地域の障害者スポーツ競技団体との連携・協力



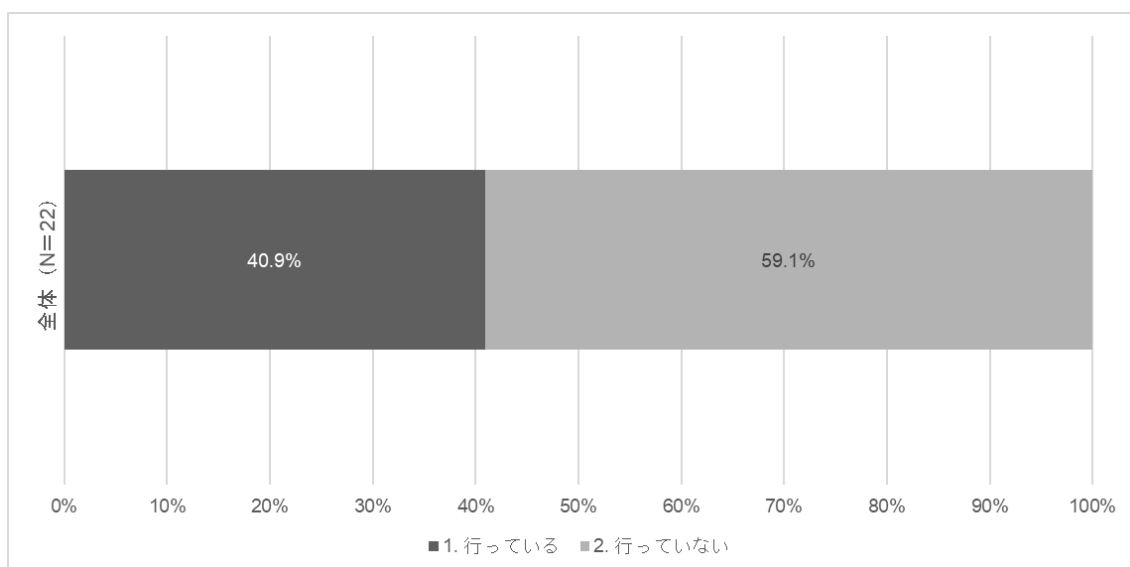
図表 2-10 障害者スポーツ競技団体と地域の障害者スポーツ競技団体との連携・協力内容

⑥医療施設（病院・リハビリテーションセンター等）との連携・協力

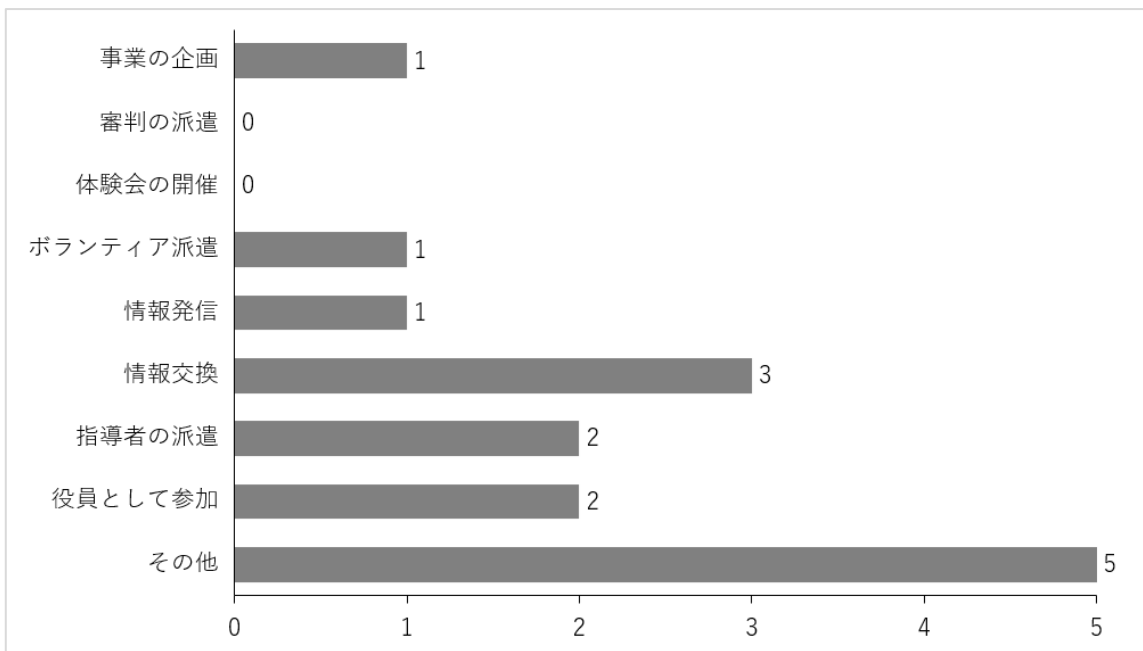
障害者スポーツ競技団体と医療施設（病院・リハビリテーションセンター等）の連携・協力についてみると、**40.9%**の団体が連携・協力していた（図表 2-11）。

連携・協力内容については、「その他」が**5**団体と最も多く、ついで「情報交換」の**3**団体だった（図表 2-12）。

※ 図表2-12における、その他の内容はメディカルチェック、トレーナーの派遣、チームドクターの派遣など。



図表 2-11 障害者スポーツ競技団体と医療施設
（病院・リハビリテーションセンター等）との連携・協力

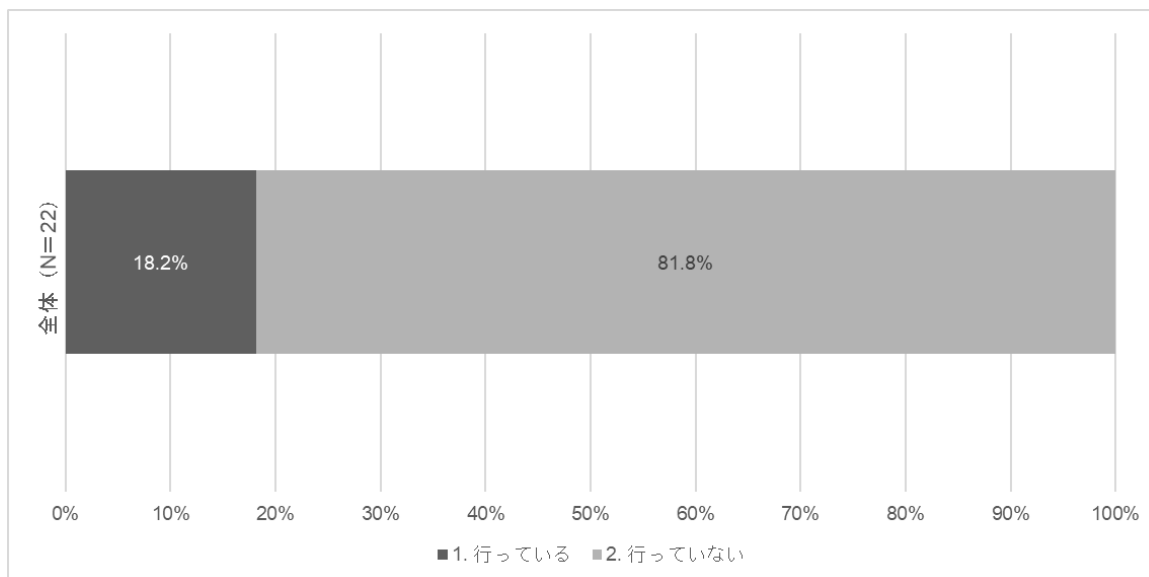


図表 2-12 障害者スポーツ競技団体と医療施設
(病院・リハビリテーションセンター等) との連携・協力内容

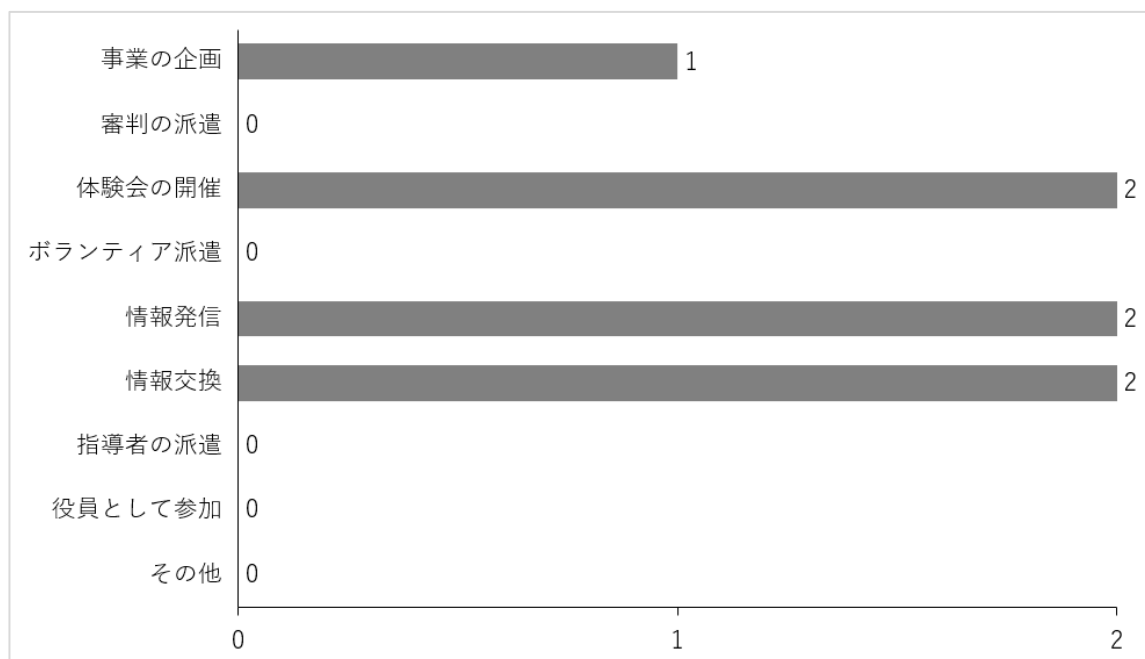
⑦特別支援学校との連携・協力

障害者スポーツ競技団体と特別支援学校の連携・協力についてみると、約 2 割の団体が連携・協力していた（図表 2-13）。

連携・協力内容については、「情報交換」「情報発信」「体験会の開催」が 3 団体と最も多かった（図表 2-14）。



図表 2-13 障害者スポーツ競技団体と特別支援学校との連携・協力



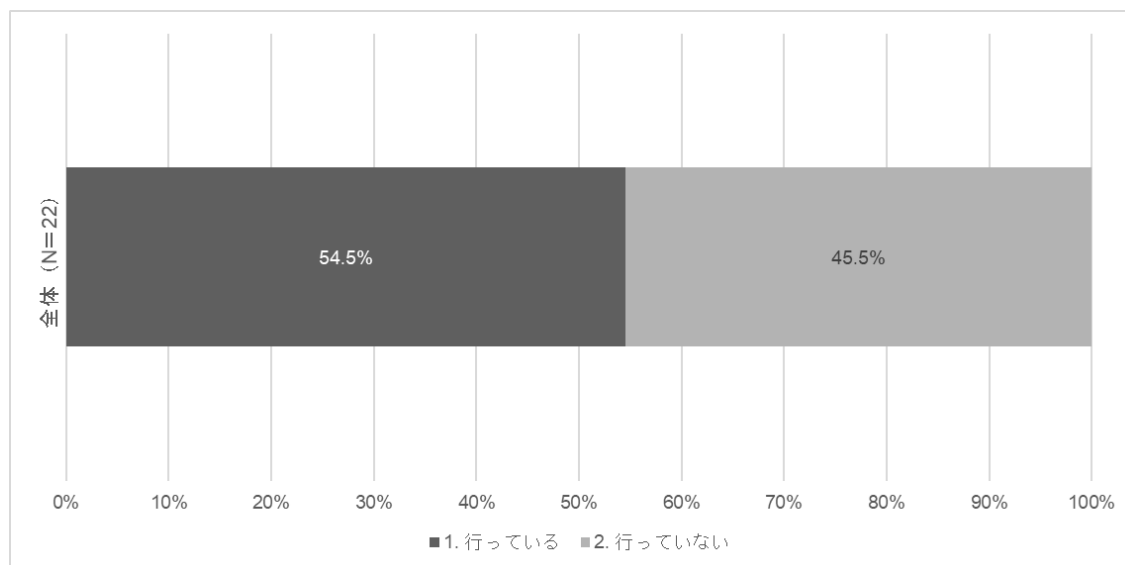
図表 2-14 障害者スポーツ競技団体と特別支援学校との連携・協力内容

⑧大学との連携・協力

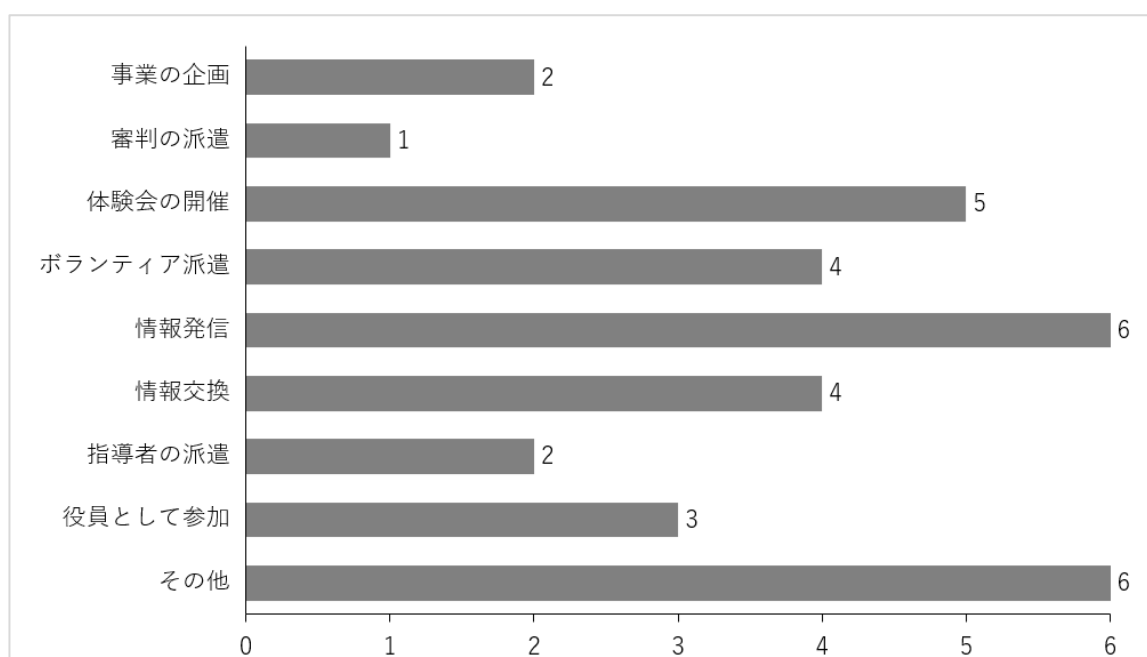
障害者スポーツ競技団体と大学の連携・協力についてみると、54.5%の団体が連携・協力していた（図表 2-15）。

連携・協力内容については、「情報発信」「その他」が6団体と最も多く、ついで「体験会の開催」が5団体だった（図表 2-16）。

※ 図表2-16における、その他の内容は、施設の合宿利用、測定、映像分析、用具開発など。



図表 2-15 障害者スポーツ競技団体と大学との連携・協力



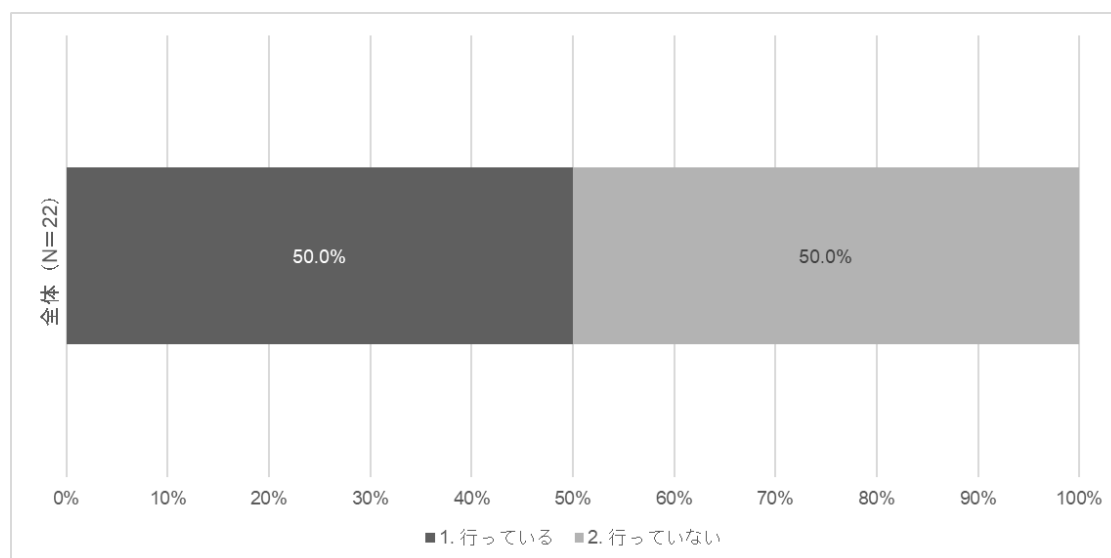
図表 2-16 障害者スポーツ競技団体と大学との連携・協力内容

⑨民間企業との連携・協力

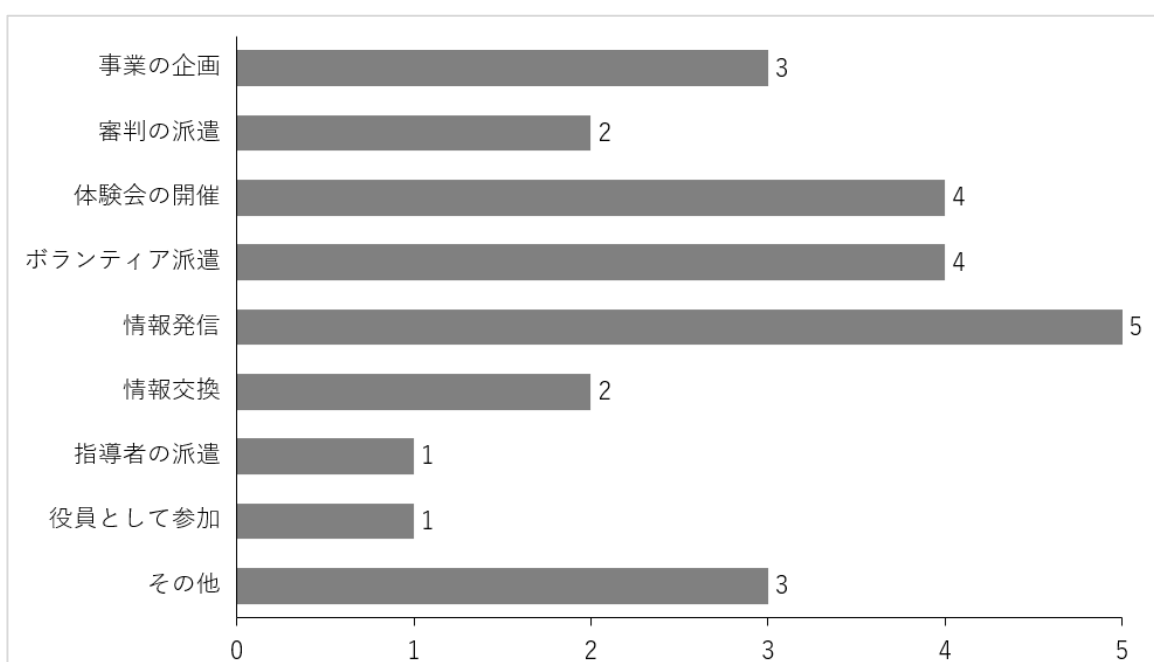
障害者スポーツ競技団体と民間企業の連携・協力についてみると、5割の団体が連携・協力していた（図表 2-17）。

連携・協力内容については、「情報発信」が5団体と最も多く、ついで「ボランティアの派遣」「体験会の開催」が4団体だった（図表 2-18）。

※ 図表2-18における、その他の内容は、協賛など。



図表 2-17 障害者スポーツ競技団体と民間企業との連携・協力



図表 2-18 障害者スポーツ競技団体と民間企業との連携・協力内容

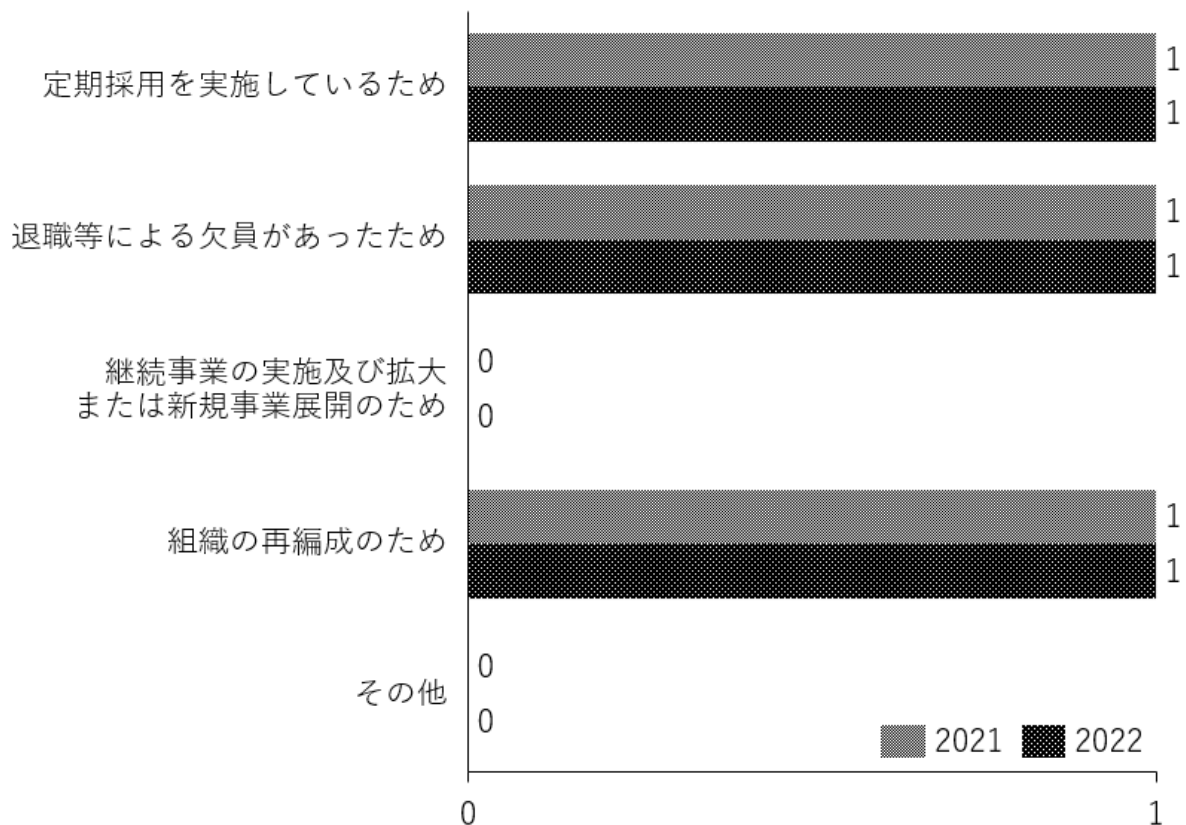
3. 採用活動

①新卒採用活動

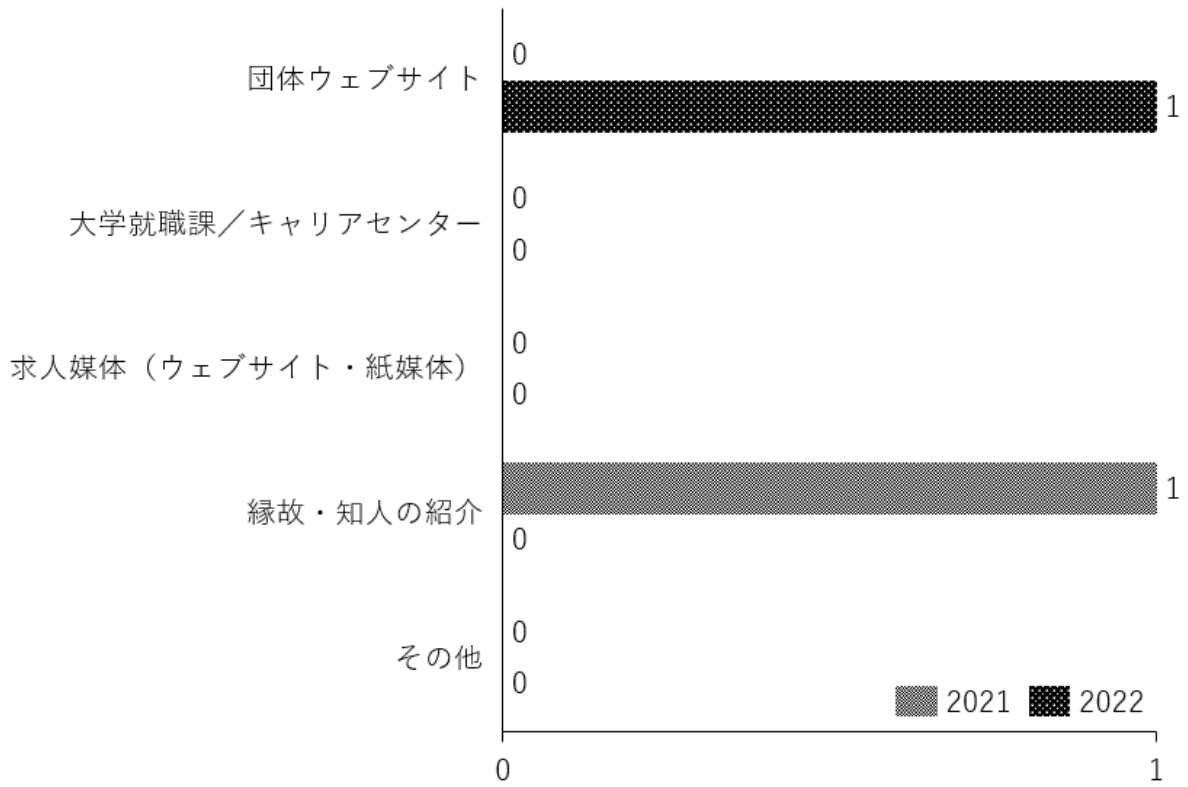
2021年度・2022年度入社の新卒採用活動を行った団体は3団体のみであり、両年とも同一の団体であった。実施理由としては、「定期採用を実施しているため」、「退職等による欠員があったため」、「組織の再編成のため」とそれぞれ異なった（図表 3-1）。

採用方法としては、2021年度は「縁故・知人の紹介」、2022年度は「団体ウェブサイト」だった（図表 3-2）。

※ 採用活動理由と採用方法の図表で団体数が異なる理由としては、採用活動を行ったうちの2団体は、採用方法について未回答だったため。



図表 3-1 障害者スポーツ競技団体における
2021、22年度の新卒採用活動理由



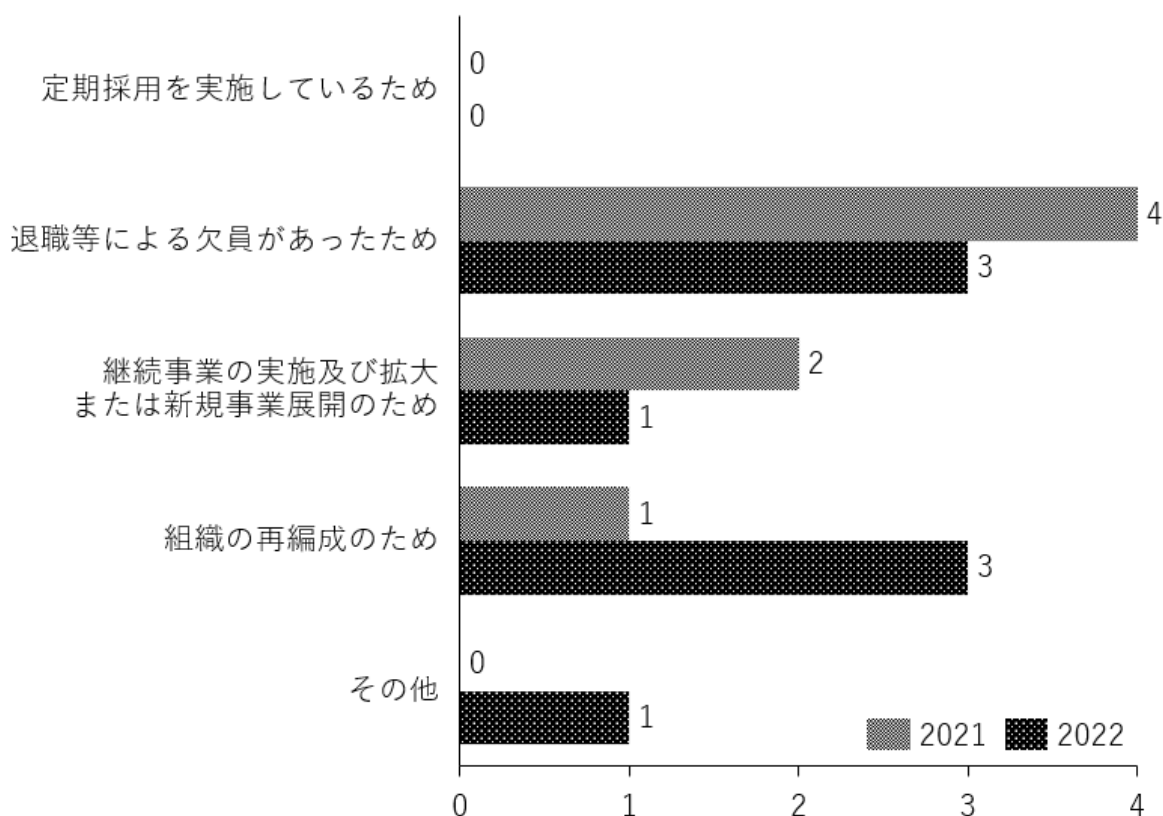
図表 3-2 障害者スポーツ競技団体における
2021、22年度の新卒採用方法

②中途採用活動

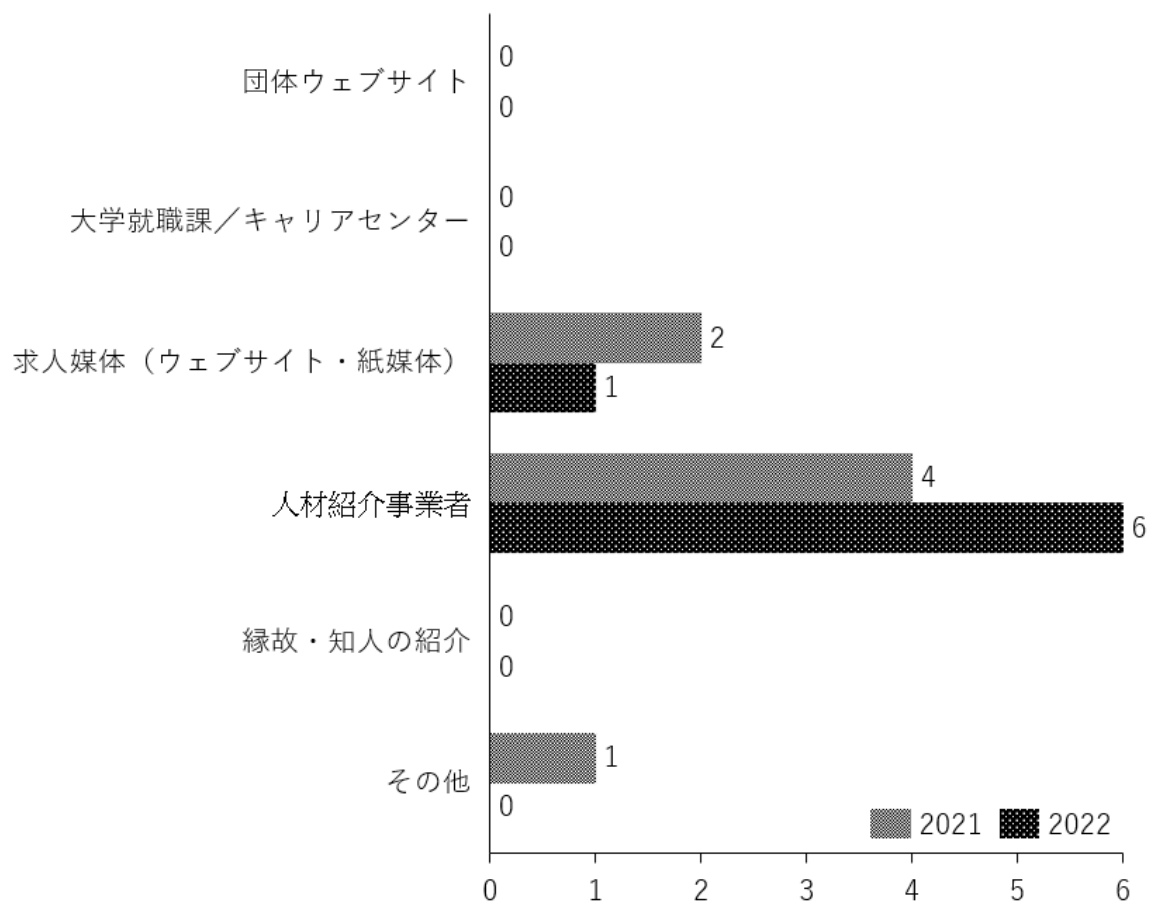
2021年度の中途採用活動を行った団体は7団体おり、実施理由としては、「退職等による欠員があったため」が4団体と最も多かった。一方で、2022年度の中途採用活動を行った団体は8団体おり、実施理由としては、「退職等による欠員があったため」と「組織の再編成のため」がそれぞれ3団体と最も多かった（図表 3-3）。

採用方法としては、2021、22年度ともに「人材紹介事業者」が最も多く2021年度は4団体、2022年度は6団体だった（図表 3-4）。

※ 採用活動理由と採用方法の図表で団体数が異なる理由としては、採用活動を行ったうちの1団体は、採用方法について未回答だったため。



図表 3-3 障害者スポーツ競技団体における
2021、22年度の中途採用活動理由

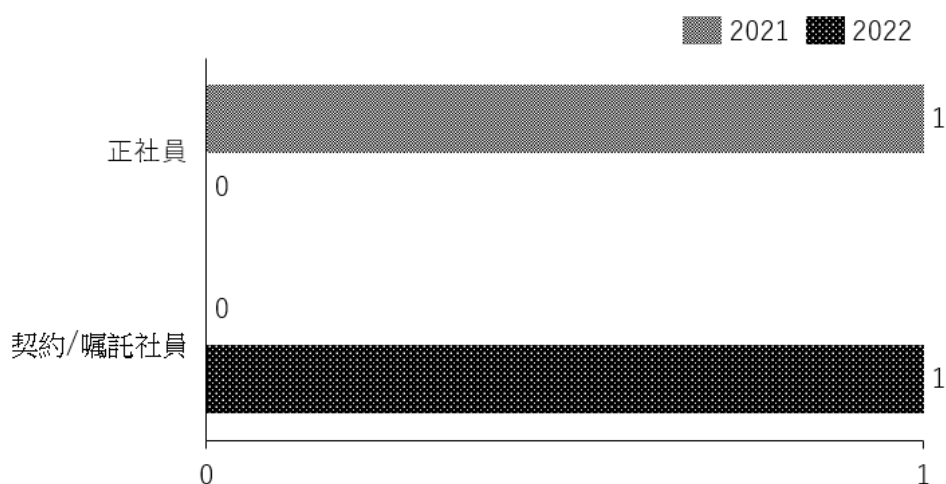


図表 3-4 障害者スポーツ競技団体における
2021、22年度の中途採用方法

③ 新卒入社 雇用形態

2021年度・2022年度ともに新卒採用にて人材を獲得した団体は1団体のみであり、人数も1名のみ。

2021年度の新卒職員は正社員として採用されており、2022年度の新卒職員は契約/嘱託社員としての採用だった（図表 3-5）。

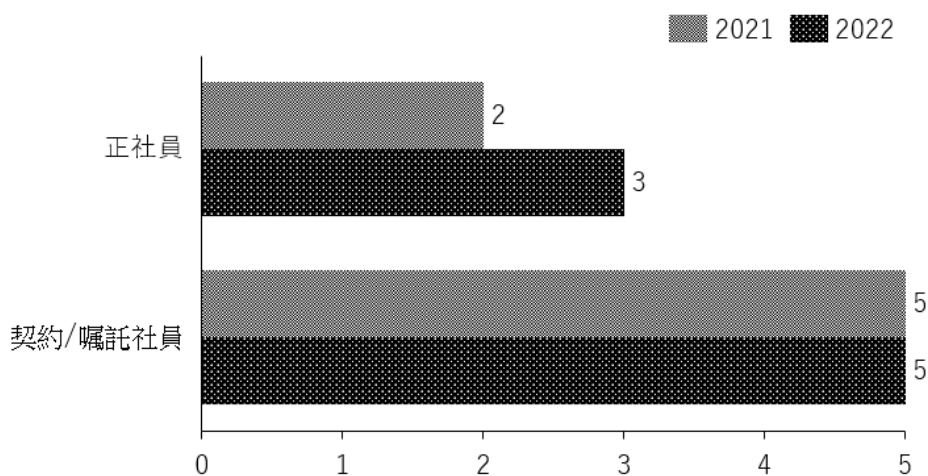


図表 3-5 障害者スポーツ競技団体における
2021、22年度の新卒職員雇用形態

④ 中途入社 雇用形態

2021年度に中途採用にて人材を獲得した団体は7団体だった。採用人数は8名で、契約/嘱託社員としての採用が5名と正社員より多かった（図表 3-6）。

2022年度に中途採用にて人材を獲得した団体は8団体だった。採用人数は9名で、2022年度も契約/嘱託社員としての採用が6名と正社員より多かった（図表 3-6）。

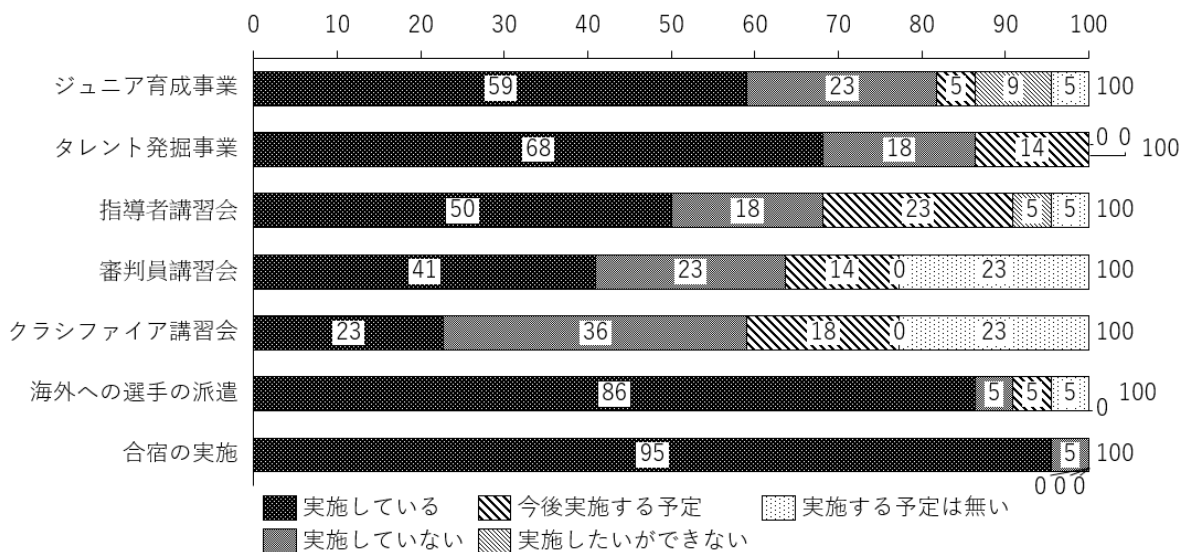


図表 3-6 障害者スポーツ競技団体における
2021、22年度の中途職員雇用形態

4. 団体の取組み

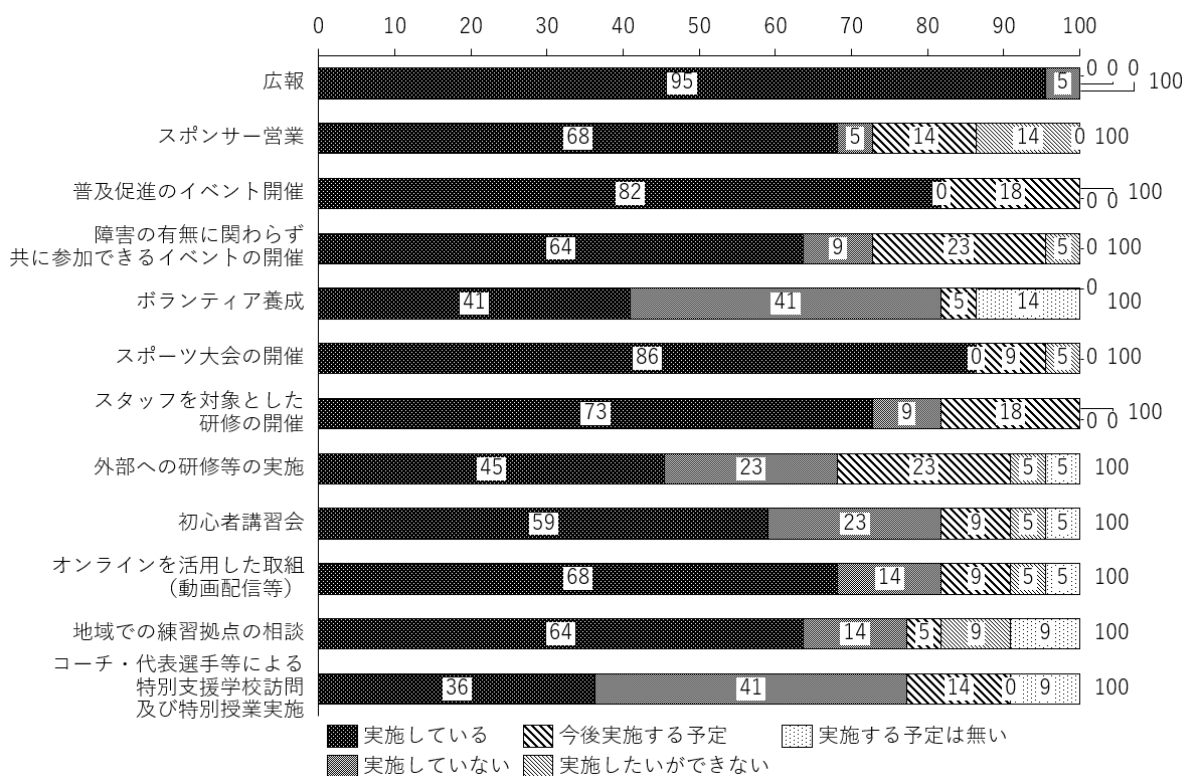
1) 事業状況

障害者スポーツ競技団体の実施事業についてみると、「ジュニアの育成事業」は59%の団体が実施していた（図表 4-1）。「タレント発掘事業」は68%の団体が実施していた。「指導者講習会」は50%の団体が実施していた。「審判員講習会」は41%の団体が実施していた。「クラシファイア講習会」は23%の団体が実施していた。「海外への選手の派遣」は86%の団体が実施していた。「合宿の実施」は95%の団体が実施していた。



図表 4-1 障害者スポーツ競技団体の実施事業の状況① (n=22)
※競技スポーツ的取組み

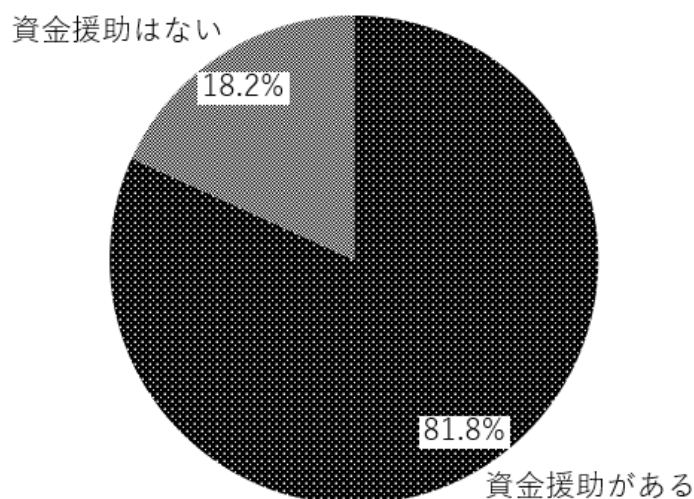
「広報」は95%の団体が実施していた（図表 4-2）。「スポンサー営業」は68%の団体が実施していた。「普及促進のイベント開催」は82%の団体が実施していた。「障害の有無にかかわらず共に参加できるイベントの開催」は64%の団体が実施していた。「ボランティア養成」は41%の団体が実施していた。「スポーツ大会の開催」は86%の団体が実施していた。「スタッフを対象とした研修の開催」は73%の団体が実施していた。「外部への研修等の実施」は45%の団体が実施していた。「初心者講習会」は59%の団体が実施していた。「スオンラインを活用した取組（動画配信等）」は68%の団体が実施していた。「地域での練習拠点の相談」は64%の団体が実施していた。「コーチ・代表選手等による特別支援学校訪問及び特別授業実施」は36%の団体が実施していた。



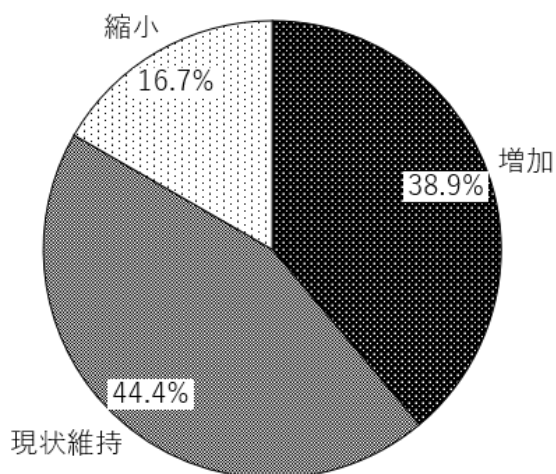
図表 4-1 障害者スポーツ競技団体の実施事業の状況① (n=22)
※普及的取組み

民間企業から資金援助を受けている団体は81.8%（18団体）と、ほとんどの団体が支援を受けている（図表 4-3）。

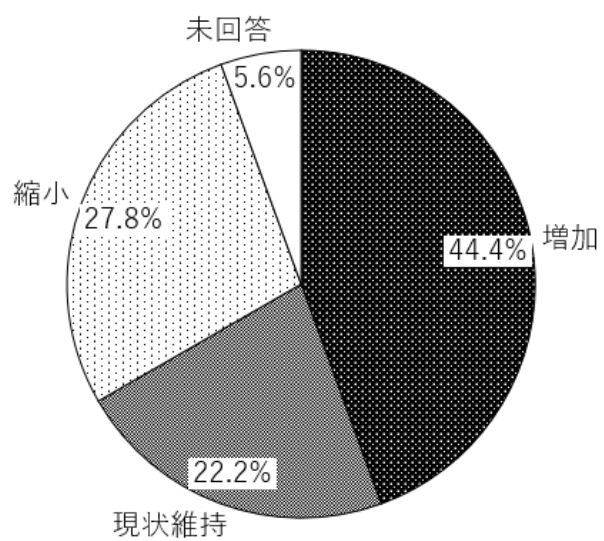
資金援助を受けている団体の中で、資金援助を受けている企業数が前年と比較して増加したのは38.9%だった。（図表 4-4）。また、資金援助の収入が増加した団体は44.4%であった（図表 4-5）。



図表 4-3 障害者スポーツ競技団体における民間企業からの資金援助有無（n=22）



図表 4-4 障害者スポーツ競技団体における前年比資金援助を受けている企業数の状況（n=18）



図表 4-5 障害者スポーツ競技団体における
前年比資金援助の収入の状況 (n=18)

4. まとめ

1. 団体の組織形態

障害者スポーツ競技団体の実態を把握するうえで、アンケートを実施した。法人格についてみると、障害者スポーツ競技団体の100%が法人格を持っていた（図表1-1）。また、法人形態の状況が非常に興味深く、スポーツの競技団体の目的のひとつでもある普及には公益性があると考えられるが、公益法人の割合をみると、障害者スポーツ競技団体は1団体のみだった。障害者スポーツ競技団体の法人形態では、14団体が一般社団法人、3団体が特定非営利活動法人（NPO法人）と、公益認定を考えている団体はほとんどいないことが分かった。

競技団体の登録人口についてみると、総計 43,116 人、平均値 2,053 人、中央値 174 だった（図表1-11）。内閣府「令和4年障害者白書」（2022）によると、身体障害者436万人、知的障害者109万4,000人、精神障害者419万3,000人となっている。重複障害者もいるので正確な人数の把握は難しいが、合計すると約970万人が日本にいる障害者数と計算できる。

2. 運営および障害者スポーツの促進

他の団体との連携・協力については、一般のスポーツ競技団体との連携・協力にはじめ、医療施設（病院・リハビリテーションセンター等）、大学、民間企業など様々な団体・組織と連携を図ることで、運営状況をしていることが分かった（図表2-1～2-18）。

採用活動に関しては、2021年度、2022年度ともに大々的に実施している団体はおらず、兩年とも新卒職員を獲得した団体は1団体のみであり、人数も1名のみ。中途採用についても、採用理由は「退職等による欠員があったため」が3団体と最も多く、人員の補強は芳しくない（図表 3-1～10）。

障害者スポーツを促進する上では、「ジュニア育成事業」「タレント発掘事業」「指導者講習会」「審判員講習会」「クラシファイア講習会」に加え、「海外への選手の派遣」「合宿の実施」にも積極的に取り組んでいた（図表4-1）。また、「広報」「スポンサー営業」や「各種イベントの実施」により障害者スポーツの普及に注力している団体も多く存在していることが分かった（図表4-2）。

また、民間企業からの資金援助を受けている団体は81.8%（18団体）となっており、多くの団体が支援を受けていた（図表 4-3）。更に、資金援助を受けている民間企業の数が前年と比較して増加・現状維持の団体は8割以上（15団体）存在し（図表 4-4）、資金援助の収入が増加した団体は44.4%（8団体）存在することが分かった。

3. 今後に向けて

東京 2020 パラリンピック大会が終了した現状においても、8割以上の障害者スポーツ団体において、資金援助する民間企業の数が増加・現状維持となっていることから、引き続き障害者スポーツ競技団体への注目度は高まっていると考えられる。東京2020パラリンピック大会を契機に様々な取組や連携が拡大し、さらなる障害者スポーツの普及、振興につながることを期待する。